

いのちをつなぐ

SARAYA

SUSTAINABILITY REPORT 2024

サラヤ持続可能性レポート



**We are committed
to the SDGs!**



サステナビリティについて

サラヤグループ

サステナビリティの基本的な考え方について

従来の「TQM推進本部方針／TQM活動方針」及び「環境方針」をSDGs・ESGの観点より、それらを考慮に入れ、サラヤ基本理念を踏まえたサラヤグループのサステナビリティ推進の在り方を「サステナビリティ推進方針」として制定します。

サラヤ基本理念に基づき事業活動を通じて、社会的課題を解決することで持続的な社会への貢献と企業価値向上を目指します。

サステナビリティ推進方針

サラヤの事業目的は、世界の「衛生・環境・健康」の向上に貢献することです。

いま、世界の持続可能性について懸念がある中、サラヤの事業目標を通じて少しでもその解決に貢献したいと思えます。

目的達成に向けてグローバルなネットワークを構築し、国内外に独自の商品やサービスの提供を行うことで、事業を発展させます。そして、サラヤはビジネスを通じて、地球環境課題、社会的課題への対応を経営方針の重要事項のひとつと位置付け、お客様への環境価値提案を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

サラヤグループのサステナビリティ推進のための行動指針を以下に定めます。

- 1. マテリアリティを特定し、事業活動を通して社会的課題を解決**
サラヤグループ及び社会にとっての持続可能な成長に繋がるマテリアリティを特定し、事業活動を通して企業価値の向上を目指します。また、新しい市場ニーズの発見とそのニーズに対応できるさまざまなソリューションを提案し、実現することによって社会的課題を解決し、組織の活性化を進めます。
- 2. 社会との信頼関係の構築**
すべての利害関係者とのコミュニケーションを通して、責任ある対話を行い、社会からのニーズや期待を受け止め、実践により強固な信頼関係を構築します。
- 3. 真のグローバル企業の確立とガバナンス強化によるサステナビリティ経営の実現**
ニッチ分野でグローバルな生産と営業体制の確立を目指します。また、グローバルなガバナンスを各種コミュニケーション手段を駆使して強化します。公平性及び透明性のあるサステナビリティ経営を実現します。
- 4. 地球環境の保全、資源の持続可能な活用を目指した新商品の開発、新事業の創設、バリューチェーン、事業活動マネジメントの強化**
地球温暖化対策、生物多様性及び生態系の保護等地球環境の保全に向けた事業活動を行うとともに、SDGsの推進を絡め合わせて

新商品の開発、新事業の創設に繋げ、持続可能な発展と、豊かな社会の実現を目指します。
また、取扱商品のサプライチェーンの資源の利用状況を把握し、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。それら運用管理のための仕組みであるマネジメントシステムの有効活用にて事業のマネジメントを強化し、詳細なガバナンスの開示を行います。

5. サステナビリティ推進に対する社員への教育の実施

「サステナビリティ推進」を実践するのは、グループ構成員である全社員の一人ひとりであり、とりわけ持続可能な開発目標である「SDGs」を理解し、社会的課題解決に関する認識を醸成するための教育を行います。
「サステナビリティ推進方針」に基づき本来業務を通してTQMのフレームワークにて、それぞれの部門で目標達成を果たします。

2019年(令和元年)5月1日
サラヤ株式会社 代表取締役社長

更家 悠介



[トップメッセージ]

Top Message

サラヤ株式会社
代表取締役社長

東京サラヤ株式会社
代表取締役会長

更家 悠介



サラヤは「世界の衛生・環境・健康に貢献する」ことを企業ミッションにして、日々活動しています。このミッションの具体的な実現のために、サラヤ株式会社、東京サラヤ株式会社のみならず、国内の20社に及ぶ関連会社、海外の35社にも及ぶ関係会社が、その実現に取り組んでいます。

さて、いま世界では、ウクライナ戦争、パレスチナ戦争をはじめ、紛争や戦争が勃発し、国々の分断が起っています。エネルギーコストが上昇し、食料の供給にも懸念が生まれています。かたや地球の人口は100億人に向かって増加し、一部の資源が枯渇を迎えつつあり、地球温暖化を始め環境問題が頻発し、貧富の差が広がって社会に不安定をもたらす、各国の政治も不安定になってきています。これらの解決なしには人類の持続可能性は維持できませんが、まさにそのことに、いま黄色信号がともっています。

さて、そうはいくものの持続可能な社会の実現に向けて、企業は行動を起こし、ビジネスを通じて、問題解決をはかり、お客様に少しでもより良い商品やサービスをお届けしながら、持続可能な社会の実現に貢献することが必要です。そのために、たとえ微力であっても、持続可能な社会や環境の実現に向けて、これからも努力を重ねたいと思います。

1 ブルーオーシャン・プロジェクト

のちのP5-6に詳細が記述されているように、サラヤはブルーオーシャン・プロジェクトを始めました。まず2025年4月13日から同年10月13日まで、大阪・関西で開催される2025大阪・関西万博において、NPO法人ゼリジャパンが出展する「ブルーオーシャン・ドーム」に賛同して、その活動に協力します。ブルーオーシャン・ドームをクロスポイント・結節点として、海の保全や活用にかかわる多くの人々、企業団体が訪れ交流することが期待されます。このプロジェクトは、日経新聞の主催する、ブルーオーシャンフォーラム、また一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブとも連携して、SDGs終了年の2030年までは活動する予定です。

また日本で一番海ごみが集まる街・対馬においてもブルーオーシャン・プロジェクトを実施します。その実行のため、本年2月に、株式会社ブルーオーシャン対馬が立ち上がりました。ここでは漂着ゴミ・プラスチックや島内ゴミのプラスチックの回収・リサイクル事業をまず実施します。そして、そして島おこし事業を展開し、島内サーキュラーエコノミーの確立に挑戦します。これが成功すれば、これを「対馬モデル」として、世界各地の離島やへき地への普及を目指します。

さらにモーリタニアにおいてもブルーオーシャン・プロジェクトを実施します。持続可能な魚資源のアンチョビに着目し、それを漁獲し、さらに現地での、①雇用創出 ②付加価値創出をめざします。この漁と魚加工は、年内のスタートを目指し、その成果を万博で発表するつもりです。

また帆船「みらいへ」をサポートし、海を切り口として、各市町村と連携し、地方創生、全国の海の街おこしに協力します。さらに

サラヤの新冷凍技術を用いて海産物の開発と販売、ブルーカーボンに注目した海藻の再生、さらにその商品化を目指します。また陸上においては、この秋から、関連会社のポエマで、エビの完全陸上養殖の実証事業に取り組みます。

このように、万博のブルーオーシャン・ドームを起点に、様々なブルーオーシャン・プロジェクトを主宰し、ビジネスを通じて海の持続可能性に貢献します。

▶詳しくは **P5-6** へ



大阪・関西万博 ブルーオーシャン・ドームと帆船みらいへ

2 ボルネオの森、生物多様性保全プロジェクト

海のプロジェクトは、「ブルーオーシャン・プロジェクト」で実施いたしますが、2004年から継続している、ボルネオの森と生物多様性保全プロジェクトは、継続して実施・対応します。サラヤでは、対象商品の売上げの1%（メーカー出荷額）を、ボルネオ保全トラストジャパンに寄付し、SWD（サバ州野生生物局）や、BCT（ボルネオ保全トラスト）を通じて、ボルネオの森の環境と野生生物保護に貢献しています。そしてボルネオの状況をお客様にもご理解いただくため、種々のメディアを通じて、情報発信と受信をしています。



絶滅が危惧されている野生生物
（左からオランウータン、ボルネオゾウ、テングザル）

またアメリカ、ヨーロッパ市場に、バーム油を発酵させて作った界面活性剤・ソホロを配合した、地球と手肌に優しい、「ハッピーエレファント」のブランドを投入し、売上げの1%（メーカー出荷額）寄付を維持しながら、商品を通じたボルネオの生物多様性の紹介、野生生物保護の現状や対応のコミュニケーションを拡げる予定です。



▶詳しくは **P21-22** へ 「ハッピーエレファント」シリーズ

また2024年後半からは、新しく「象のフードコリドー」のプロジェクトを開始します。そのための協賛、実施に貢献する予定です。ご支援をよろしくお願いいたします。

3 アフリカの衛生開発について

当社は、2010年からウガンダ、ケニアの衛生開発に取り組んでいます。ことに手洗いを通じて、子供たちの下痢・感染症の減少、また病院やマタニティセンターでの手指消毒の励行による、新生児の下痢や感染症の減少、妊婦の敗血症の減少を目指しています。コロナの流行時には、商品供給が途切れないよう、各機関の

協力もいただきながら対応をさせていただきました。



ジュネーブ大学Didier Pittet(ディディエ・ピッテ)教授による院内ラウンド

2024年になり、永年の懸案であったスナノミ症の治療薬の販売が、ケニアで認可を受け、ウガンダで生産、ケニアでの販売が可能になりました。スナノミ症は、ノミが素足や皮膚に食い込み、卵を産み、それが原因で皮膚がはれ上がり、苦しみのあまりナイフでこそげてもなかなか治らない、顧みられない熱帯病に指定された、一種の寄生虫病です。



スナノミが寄生した足

▶詳しくは **P17-18** へ

4 デジタルヘルスケアとサラヤ

さて大阪の中之島に、NakanoshimaQross(中之島クロス)ができ、2024年6月29日に竣工いたしました。NakanoshimaQrossは、再生医療を中心に日本の高度先端医療を海外に紹介し、日本の医療・ヘルスケア産業を国内外に育成することを目的としています。このNakanoshimaQrossに、サラヤはバイオメディカル研究室と歯科診療所を設置しました。研究所では再生医療の保存液の開発や輸送のための設備開発、皮膚の再生や治療、などの研究や社会実装をめざします。また歯科では、再生歯科のテーマで、サラヤ健育会の3箇所の診療所としてスタートしました。

またデジタルヘルスケア事業本部を2024年7月に設置し、デジタルなヘルスケアプログラムの確立を目指し、海外にも普及する予定です。万博に向けても、「AIであなたの未来の健康予測ができる、健康タイムマシン」を展示する予定です。

そしてこれらを、医療・ヘルスケアが弱い発展途上国に紹介し、発展途上国の健康に貢献する予定です。



健康タイムマシンのイメージ

5 新しい世界をつくろう

いま世界はAIの登場によって大きく変化しようとしています。AIと実際のビジネスやサービスを組み合わせることで、今まで達成することのできなかった世界が大きく実現することを目指して、持続可能なビジネスに挑戦したいと思います。

お得意様、仕入れ先様、従業員や家族の皆様、その他ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援、ご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

BLUE OCEAN PROJECTS

サラヤの新しい挑戦が始まりました。



1 2025年大阪・関西万博パビリオン BLUE OCEAN DOME

サラヤは、ZERIジャパンが出展する万博のブルーオーシャン・ドームで、海への理解を深め、「プラスチック海洋汚染防止」「海業の持続的発展」「海の気候変動の理解促進」を世界に発信し、ネットワークの拠点形成を目指す取り組みを支援します。



SARAYAは、大阪・関西万博のBLUE OCEAN DOMEを応援しています。



ZERIジャパン (Zero Emission Research and Initiative in Japan)

ゼロエミッション構想を日本で展開するために2001年に設立されたNPO法人ゼリ・ジャパン。サラヤはその設立に携わり、更家悠介が理事長をつとめます。

2 対馬プロジェクト

近年、アジア諸国からのプラスチックごみが、海流や風力によって、想定年間30,000~40,000m³も、対馬の海岸に押し寄せてきています。漂着ごみには、発泡スチロールの浮き球や、ナイロンなどの漁具・魚網、ロープなど、処理が難しいごみも多くみられます。対馬で海洋プラスチックごみを全量回収し、資源化・エネルギー化のプロセスを確立し、そのエネルギーを活用した産業育成や脱石油、サーキュラーエコミー化を目指します。



対馬市の位置と日本海の海流



対馬市の海岸の状況

3 モーリタニアプロジェクト

大西洋に面したモーリタニアで、地元の方々と共にZERIジャパンと協働して、ネットを使わないバブルフィッシング、藻の育成によるブルーカーボンの吸収プロジェクトなどビジネスを通じて持続可能な漁業 (Blue Fisheries) に取り組みます。



4 Blue Coasterの開発・造船

100%再生可能エネルギーで動く、プラスチックやマイクロプラスチックの回収など様々な用途に対応可能な多目的沿岸用ボートの開発を応援します。



5 帆船BLUE OCEAN 未来へ万博キャンペーン

サラヤでは、ZERIジャパンが運航管理する帆船BLUE OCEAN 未来へを活用し、大阪・関西万博の気運醸成や海の豊かさや大切さの普及キャンペーンを支援します。



6 ラピッドフリーザーを用いた食品産業の活性化

エビは文明が爛熟期に入った国や地域で好まれる食品であり、途上国でも需要が高まっています。近年、冷凍技術が飛躍的に向上したことで、冷凍食品の市場が大きく成長しました。飲食店では活魚を仕入れるよりも冷凍で長期保存が可能な海老が主流となっており、解凍後には活海老よりも甘みが増すとされています。サラヤでは、液体急速連結機ラピッドフリーザーを中心とした技術とノウハウを活用し、出荷までの加工を行い、産地から消費地まで高鮮度のままお届けします。



7 ブルーオーシャン・イニシアチブとの共創アクション

サラヤはブルーオーシャン・イニシアチブに参画し、海洋に特化したスタートアップや研究機関など「海」に関わる意思ある企業や団体との共創アクションにチャレンジしていきます。海洋プラスチック汚染対策、持続可能な水産資源の管理と「海業」の創出、ブルーカーボン普及促進など喫緊の海洋課題解決に取り組んでいきます。



BLUE OCEAN INITIATIVE

詳しくは各団体のホームページをご覧ください

PROJECT 1

2025年大阪・関西万博パビリオンブルーオーシャン・ドーム

ゼリ・ジャパン
ホームページ



PROJECT 5

帆船BLUE OCEAN未来へ万博キャンペーン

ゼリ・ジャパン
ホームページ



PROJECT 6

液体急速凍結機ラピッドフリーザー

SARAYA
ホームページ



PROJECT 7

ブルーオーシャン・イニシアチブ

ブルーオーシャン・イニシアチブ
ホームページ



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

サラヤでは、互いに密接な関係にある

衛生 **環境** **健康** という

3つのキーワードを事業の柱とし、
より豊かで実りある地球社会の実現を目指しています。

私たちは、世界の「衛生・環境・健康」の向上に貢献する企業として、
お客様の多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供し、
「地球市民」の一員として地球温暖化対策、
生物多様性及び生態系の保護等地球環境の保全を行うとともに、
SDGsの推進を絡め合わせて、
お客様への環境価値提案を通じた事業活動を行います。

編集方針

ガイドライン

本レポートは、サラヤの基本理念である「衛生」「環境」「健康」という3つのキーワードについて事業を通じてどのように実践しているかを紹介しています。それに加え、サステナブルな社会の発展と顧客からの信頼獲得を実現する上で重要な「社会」「ガバナンス」、数値データなどの情報を網羅的に報告しています。

対象範囲

国内は以下の全事業所を対象としております。

- サラヤ株式会社
- 東京サラヤ株式会社

海外は以下を対象としております。

- Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd
- Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.

対象期間

データの集計期間は当社の決算期である2022年11月から2023年10月としております。報告の活動内容は同期間を基本としておりますが、それ以前や以降の内容、写真が含まれています。

発行時期

2024年8月発行(次号の発行予定2025年8月)

参考ガイドライン

- GRIサステナビリティ・リポーティング・スタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

掲載媒体

- 当社webサイト
- 日本語版 ▶ <https://www.saraya.com/csr/report/>
- 英語版 ▶ <https://saraya.world/images/sections/sustainability/SustainabilityReport2023.pdf>

CONTENTS

目次

- 9 はじめに
- 11 SDGsターゲットとサラヤ

Sanitation

衛生

- 15 ハチドリのひとつづく
- 17 東アフリカの衛生向上プロジェクト

Environment

環境

- 21 パーム油を持続可能に利用していくために
- 25 容器プラスチック削減への取り組みの歴史
- 27 エジプト・チュニジアでの取り組み
- 28 「ソホロ」が創る未来の製品

Health

健康

- 31 Farm to table
- 33 東アフリカにおけるフードバリューチェーン開拓事業
- 34 アメリカにおける健康ビジネスの拡大
- 35 食と健康の課題解決

Society

社会

- 39 多様な個性と能力の活用を目指す人材活用
- 41 社員の能力と強みを活かす人材育成
- 42 サラヤの健康経営
- 43 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 44 いのちをつなぐ学校 by SARAYAの始動
- 45 社会貢献活動
- 48 ステークホルダーコミュニケーション
- 49 お客様満足に向けての取り組み

- 51 ガバナンス
- 52 製品安全 / 品質保証
- 53 社会データ
- 54 環境データ
- 55 活動年表
- 56 会社概要

はじめに

本レポートは、サラヤの基本理念である

衛生 **環境** **健康** という

3つのキーワードについて事業を通じてどのように実践しているかを紹介しています。

それに加え、サステナブルな社会の発展と顧客からの信頼獲得を実現する上で重要な

社会 「ガバナンス」、数値データなどの

情報を網羅的に報告しています。

サラヤの
事業の柱



衛生

感染予防のプロフェッショナルとして「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」というコンセプトに基づき、世界のどこにあっても、全ての人が、感染予防のための商品とサービスにアクセスできるような事業展開を目指します。



「衛生」に関するサラヤの活動紹介は **P.13** から

環境

地球市民の一員として地球温暖化対策、生物多様性及び生態系の保護等、地球環境の保全を行うという環境方針に基づき、企業活動によって生じる環境負荷をできるだけ低減し、容器・パッケージのリデュースやエコ商品の新規開発を続け、循環型社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。



「環境」に関するサラヤの活動紹介は **P.19** から

健康

生活習慣病予防に貢献する植物由来甘味料の開発、食品衛生管理の経験を活かした「食」の質向上と、食を通じて健康に関わってきたサラヤは、健康分野へのさらなる貢献を目指し独自の食と健康のノウハウを連携させ、予防医学を背景としたフィットネス事業にも取り組んでいます。



「健康」に関するサラヤの活動紹介は **P.29** から

社会

すべての利害関係者とのコミュニケーションを通して、責任ある対話を行い、社会からのニーズや期待を受け止め、実践により強固な信頼関係を構築します。また、グローバルなガバナンスを各種コミュニケーション手段を駆使して強化し、公平性及び透明性のあるサステナビリティ経営を実現します。



「社会」に関するサラヤの活動紹介は **P.37** から



2025年に開催される大阪・関西万博では、テクノロジーの急速な発達にともない、大きく変わりつつある社会のかたちやいのちへの向き合い方に対し、これからのあるべき未来への新たな指針となる事が強く期待されています。

弊社も、変化を繰り返す社会において、そう遠くない未来の持続不可能性が現実的なリスクとして強く叫ばれている中で、原材料の調達から、最終的な廃棄物の処理に至るまでのプロセスなど、社会を持続可能なものにしていく事への挑戦を続けると同時に、さらにその先を

目指し、よりよい未来を見据えた変化を続けていかなければなりません。

これからも見通しの難しい社会の中で、挑戦を止めてしまう事は、停滞して取り残されることを意味します。現状に満足せず、今後も持続可能な社会の実現＝“sustainabilityの推進”を目指して、留まることなく様々な取り組みを進めていきたいと思います。

専務取締役
サステナビリティ推進本部
本部長 **更家 一徳**

SDGsターゲットとサラヤ

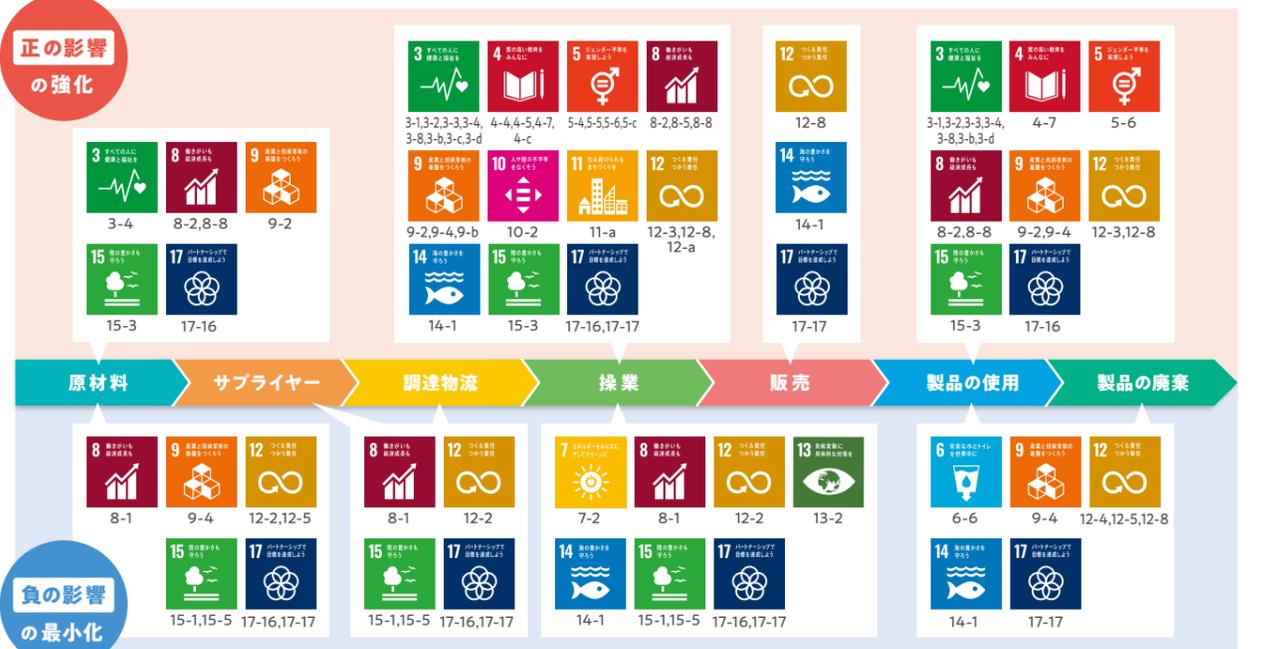
持続可能性レポートに掲載していない取り組みはサラヤホームページのサステナビリティをご覧ください。▶



SDGsの目標とターゲット(外務省仮訳)

SDGsの目標とターゲット(外務省仮訳)	サラヤの取り組み	掲載頁
目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		
目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		
目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。	●社会貢献活動	45-46
3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。	●社会貢献活動	45-46
3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト	17-18
3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	●Farm to table ●アメリカの健康ビジネス ●食と健康の課題解決 ●健康経営 ●社会貢献活動	31-32, 34, 35-36, 42, 45-46
3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ (UHC) を達成する。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト ●食と健康の課題解決 ●社会貢献活動	17-18, 35-36, 45-46
3.b 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定) 及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定)」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト	17-18
3.c 開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト	17-18
3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト	17-18
目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト ●人材育成	17-18, 41
4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	●人材活用	39-40
4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	●いのちをつなぐ学校	44
4.c 2030年までに、開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト	17-18
目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		
5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。	●ワーク・ライフ・バランス	43
5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	●人材活用	39-40
5.6 国際人口・開発会議 (ICPD) の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。	●社会貢献活動	45-46
5.c ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。	●ワーク・ライフ・バランス	43
目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		
6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。	●ソホロ	28
目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		
7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	●環境データ	54
目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する		
8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。	●パーム油の持続可能な利用 ●東アフリカのフードバリューチェーン	21-24, 33
8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	●パーム油の持続可能な利用 ●エジプト・チュニジア ●東アフリカのフードバリューチェーン ●アメリカの健康ビジネス	21-24, 27, 33, 34
8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。	●人材活用 ●ワーク・ライフ・バランス	39-40, 43
8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	●Farm to table ●人材活用 ●人材育成 ●健康経営	31-32, 39-40, 41, 42

SDGsの目標とターゲット(外務省仮訳)	サラヤの取り組み	掲載頁
目標9. 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		
9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後開発途上国については割合を倍増させる。	●エジプト・チュニジア ●東アフリカのフードバリューチェーン	27, 33
9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	●プラスチック削減 ●東アフリカのフードバリューチェーン	25-26, 33
9.b 産業の多様化や高品質への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト	17-18
目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する		
10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	●人材活用	39-40
目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		
11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	●社会貢献活動	45-46
目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する		
12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	●パーム油の持続可能な利用 ●アメリカの健康ビジネス	21-24, 34
12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。	●東アフリカのフードバリューチェーン ●食と健康の課題解決	33, 35-36
12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	●ソホロ	28
12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	●プラスチック削減	25-26
12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。	●いのちをつなぐ学校 ●お客様満足	44, 49-50
12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。	●東アフリカのフードバリューチェーン	33
目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		
目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		
目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、土地の劣化の阻止・回復、生物多様性の損失を阻止する		
15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。	●パーム油の持続可能な利用	21-24
15.3 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。	●エジプト・チュニジア	27
15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	●パーム油の持続可能な利用	21-24
目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的説明責任のある包摂的な制度を構築する		
目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		
17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト ●パーム油の持続可能な利用 ●エジプト・チュニジア ●社会貢献活動	17-18, 21-24, 27, 45-46
17.17 さざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	●東アフリカの衛生向上プロジェクト ●パーム油の持続可能な利用 ●プラスチック削減 ●食と健康の課題解決 ●社会貢献活動 ●お客様満足	17-18, 21-24, 25-26, 35-36, 45-46, 49-50



01

Sanitation

衛生

安心で清潔な生活の実現に向け、
様々な感染リスクの
低減に貢献します。

世界各国の
衛生ニーズに沿った
商品・サービスを提供し、
手洗い世界NO.1企業を
目指します。

創業当時から続く
サラヤの事業の原点である手洗い。
サラヤは途上国の衛生に
貢献する活動も行っています。

ウガンダからスタートした
アフリカビジネスは、ケニアやエジプト、
チュニジアへと広がりました。

今後は西アフリカ、
南アフリカへと活動を広げ、
アフリカ全土でサラヤの商品・サービスが
人々の健康に寄与することを目指し、
感染予防で培ったノウハウに
先進の技術を取り入れながら、
世界のUHC※達成に向けて
取り組みを進めていきます。

※UHC…「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、
機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で
受けられる」ことを意味します。

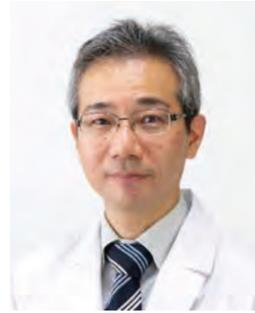


ハチドリの ひとしずく

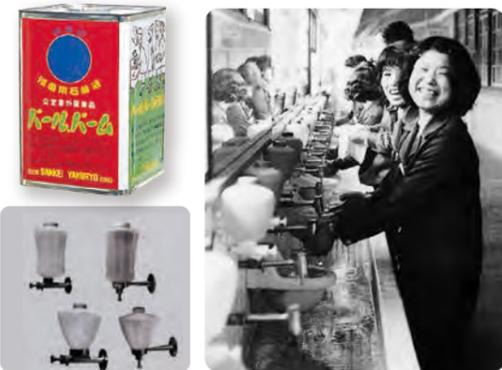


取締役 商品開発本部長
兼サラヤ総合研究所長

平田 善彦



今年創業72年を迎えたサラヤは手洗いから始まりまし
た。1952年創業当時、わが国で細菌性赤痢(3類感染症)
患者が10万人を超える大流行をしていました。サラヤは
「手洗い液」と「専用容器」のセット、そして、啓発ポスターで、
公衆衛生の改善に努めました。当時から、現場に入り込み、
お客様と一緒にあらゆる手段を講じて粘り強く改善
に努力してきました。今もその精神を受け継いでいます。



薬用手洗い石けん液「パールバーム石けん液」と石けん液容器



手洗い啓発ポスター

コロナ禍

コロナ禍初期にはトイレトペーパーが店頭から消え
ました。偽情報(デマ)やフェイクニュースがSNS等を通じ
て急速に拡散しました。「未知のウイルス」は人々の恐怖
心をあおり、「アルコールは効くのか」と
問い合わせもいただきました。巧みに人間の
生活に入り込んだ、このステルス型の感
染性ウイルスはたった
数か月で世界中にま
ん延し人々を「不安」
に陥れました。



新型コロナウイルスの模型
大阪大学微生物研究所
“微研ミュージアム”より

サラヤはユーザーに近いポジションで寄り添うことを
伝統としています。「安心」いただくための方策として「ホ
ンモノの新型コロナウイルス」で当社品を評価すべきの方
針決定しました。2020年2月末のことです。そして、5月
にはサラヤ・微生物研究センターの研究者が大阪大学微生
物病研究所の協力のもと有効性評価試験をスタートし、
同月に速報でお客様に情報を届けることができました。

大阪大学微生物病研究所との 共同研究契約締結

欧州標準試験法による、新型コロナウイルス
病原体を用いた有効性評価試験を開始

<https://www.saraya.com/news/2020y/entry-253.html>



伝統的な「薬液+装置」に、エビデンスと企画・表現力
を導入し、お客様に満足いただける新たな価値創造に
チャレンジを続けています。

自然派のサラヤ

1971年はヤシノミ洗剤が生まれた年で
す。高度経済成長期・オイルリファイナ
リー全盛期に植物バイオマス由来のヤシ
ノミ洗剤を開発し世の中に問いました。
今も多くのお客様に愛されています。



業務用として誕生した ヤシノミ洗剤

石油系の合成洗剤が主流だったなか、植
物原料ヤシ油を用いたヤシノミ洗剤の前
身、「サラヤニューSS」が業務用として誕生。
官公庁、学校、事業所などで迎え入れら
れ、全国で幅広く用いられました。



1971

大量生産・大量消費が色濃く残る2001年、石油系の
化学合成界面活性剤が隆盛を極めていた時代に、植物
原料から天然酵母による発酵法で創ったバイオサーファ
クタント「SOFORO(ソホロ)」を開発しました。2009年
には持続可能なパーム油(RSPO認証)からの発酵生産に
成功し、2012年にはパーム油の原料調達地の生態系に
も配慮した持続可能性ブランド「ハッピーエレファント」を
商品化しました。キャッチフレーズ「〜ぞうさんが幸せなら
きっと人間もしあわせ〜」は、置き去りにされがちな原料調
達地に対するサラヤの思いが詰まっています。



Happy Elephant



「ハッピーエレファント」シリーズ



私は、私にできることを しているだけ

タイトル「ハチドリのひとしずく」は、南アメリカの先住
民に伝わるお話です。森が燃えている中で、そこに暮らす
動物たちは我先にと逃げていきます。でも、クリキンディと
いう名のハチドリだけは、小さくちばしで水のしずくを
一滴ずつ運んで大火の上に落としていきます。繰り返し
何度でも。逃げた動物たちは安全地帯から、「そんなこと
をしていったい何になるんだ」と言って笑います。それに
対するハチドリ・クリキンディの言葉が、「私は、私にでき
ることをしているだけ」です。物語はここで終わります。

赤痢の大流行時に衛生に貢献しようと手洗いで創業し、
コロナ禍ではサラヤの研究者自らホンモノのコロナウイル
スと戦いました。環境面では河川の発泡現象など環境汚
染に対して植物由来のヤシノミ洗剤を、そして、原料調達
地の動植物の多様性が急速に失われる中でハッピーエレ
ファントを商品化しました。健康面では2,000万人を超え
る糖尿病・糖尿病予備軍の方々に向けて商品化した植物
由来のゼロカロリー甘味料ラカントSは、コロナ禍には「菓
ごもり」のダイエットとしてご活用いただきました。



「ラカントS」シリーズ

カロリーゼロ・糖類ゼロの羅漢果うまれの甘味料。羅漢果の高純度エキ
スとトウモロコシの発酵から得られる甘味成分エリスリトールからでき
た植物由来甘味料です。

本当に世の中に貢献できたのか?答えはわかりません
が、これからも、見て見ぬふりをせず、努力している他者
を尊敬し、世界の衛生・環境・健康に貢献すべく、サラヤ
は、サラヤにできることをしていきます。皆さんと共に…。
ディスペンサーからで
るアルコール消毒剤
の一滴(ひとしずく)が
世の中に貢献できると
信じて。



01 東アフリカの衛生向上プロジェクト

▶ 手指衛生促進の中心的な存在となる人材を育成

ウガンダの医療施設における
感染予防管理対策の促進と患者安全対策に
貢献する取り組みを行っています。



第1回 TTT (Train the Trainers) in hand hygiene -Ugandaの開催

~WHO 手指衛生多角的戦略に基づく手指衛生指導者育成プログラム~

WHOでは2000年代に患者安全や医療関連感染症を大きな問題と捉え、国際的に取り組むべき議題として様々な対策を進めてきました。

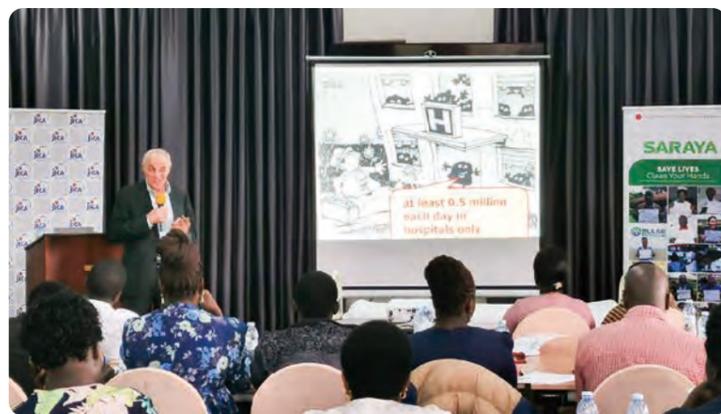
現在、手指衛生は医療施設レベルでの様々な感染予防管理対策促進や患者安全対策の中心的かつ最初に取り組むべき活動として認識されています。

また、ジュネーブ大学感染管理チームは感染予防管理・手指衛生分野の先駆けとして、WHO手指衛生促進キャンペーンにも

貢献してきたWHO協力施設の一つです。さらに彼らは啓発活動のみならず、手指衛生改善を実践に移す活動の一環として Train the trainer (TTT:各国で指導的な立場となる指導者養成トレーニング)の開発に取り組んできました。プログラム参加者は3日間の実践的なトレーニング終了後、認定証を授与され、各施設および地域で手指衛生促進の中心的な存在としての活躍が期待されています。

2023年12月、サラヤ・ウガンダ法人はジュネーブ大学感染管理(HUG・IPC)チームをウガンダに招き、現地保健省、JICAウガンダ事務所とともに、TTT (Train the Trainers) in hand hygiene-Ugandaを開催いたしました。アフリカでは南アフリカに次ぐ2番目の開催であり、これはWHOやHUG・IPCチームのウガンダ官民連携体制に対する信頼や期待の表れであると考えられます。トレーニングプログラムは座学やロールプレイング、各現場の情報交換を交え、地域中核病院を中心に、保健省担当部門、マケレレ大学感染症研究所から合計52名に参加いただきました。講師からは「参加者が非常に積極的で、インタラクティブなトレーニングができた」というコメントを頂き、参加者からは「世界基準のトレーニングを受け、認定証を授与され、自施設に戻って手指衛生や感染予防管理に自信を持って取り組んでいくモチベーションとなった。」「ウガンダ国内の他の施設とのネットワーキングを図る良い機会になった。」との感想も聞かれました。

今後、ウガンダの医療施設における感染予防管理、および患者安全の発展にさらに貢献すべく、今回の参加者と共に継続的な取り組みを進めていきたいと考えています。



ジュネーブ大学Didier Pittet(ディディエ・ピット)教授



トレーニングの様子



▶ ケニア・スナノミ症対策プロジェクト

サラヤはこれまでの処方技術を駆使し、
簡便で有効なスナノミ症治療薬を開発しました。

顧みられない熱帯病・スナノミ症への対応

スナノミ症とは

スナノミ症とは、スナノミ(Tunga penetrans)というノミを介して生じる寄生虫性皮膚疾患です。アフリカ、中南米、インドなど世界20カ国以上で深刻な問題となっており、ケニアだけでも200万人の患者がいるとされています。

感染すると気付かないうちに進行し、全身の壊死、リンパ管炎につながり、また、不衛生な環境や不適切な治療による敗血症、破傷風、HIV/AIDSなどの二次感染を引き起こす原因にもなっています。ケニア保健省は世界で唯一政府としてスナノミ対策のガイドラインを制定し、3月3日をケニア・スナノミの日と定め、その根絶を目指しています。しかし、その被害地域および被害規模が限定的なため、他の多くの「顧みられない熱帯病」と同様に、これまで有効な治療薬は開発されていません。また、ケニア保健省ガイドラインで推奨されている二酸化マンガン水溶液とココナツ油による治療の治癒率は40%程度にとどまっています。



スナノミが寄生した足(写真左上)とケニアのスナノミ症集団治療(写真右上と下)

スナノミ症の治療薬開発

この状況に対して、サラヤでは有効な殺虫成分を特定するとともに、これまでの手指衛生薬剤開発で培ったスキんケア技術を組み合わせ、より簡便で有効な治療薬を開発しました。少しの量で患部全体に塗り広げることができるローションタイプで、1週間に2回、2週間塗布する用法です。本薬剤は2021年にケニア薬・毒物委員会によってMedical Deviceとしての薬事承認を得たのち、2024年1月にサラヤ・ウガンダ工場がISO13485の認証取得したことにより、アフリカでの製造の道が開けました。



ISO13485認証書

ケニア・スナノミの日

2024年3月3日には、ケニア保健省・公衆衛生局が主催するケニア・スナノミの日の集団治療イベントで、初めてウガンダ製のサラヤ スナノミ・ローションが現場で使用されました。従来の治療方法と比べて格段に簡便な処置方法には、会場で治療にあたったトランス・ンゾイア郡政府の保健大臣や、地域保健責任者の方からも、高い評価を頂きました。

今後、スナノミ症対策に注力するNGOや援助機関との協業を進め、アフリカ製薬剤による治療・普及を進めていきたいと考えています。

スナノミローションによる治療の症例

▶ 症例1



▶ 症例2



集団治療イベントでスタッフ向けスナノミローションを紹介



治療を待つ子供たち(左)とスナノミローションによる集団治療(右)

02

Environment

環境

開発から廃棄にいたる
全工程において、
持続可能な製品づくりを
目指します。



**持続可能な地球のために、
サラヤは地球市民の
一員として全力で
立ち向かっています。**

サラヤは1952年の創業時から、
各時代の社会問題解決に
貢献する商品を世に送り出し、
事業基盤を確かなものにしてきました。

とりわけその中心にあったのは、
水と空気的环境悪化に
対する対応でした。

サラヤの原点とも言える
この地球環境問題へのアプローチは、
いま、地球の持続可能性への
取り組みとして続いています。

環境破壊によって引き起こされている
地球温暖化、生物多様性の減少、
海洋汚染の問題にサラヤは
全力で立ち向かっていきます。



01 パーム油を持続可能に利用していくために

▶ ボルネオの生物多様性保全活動とRSPO認証の普及

サラヤでは、パーム油を持続可能に利用していくため、現地の生物多様性保全と、RSPO認証の普及の両輪での活動に取り組んでいます。



ボルネオでの生物多様性保全活動に至る経緯

子ゾウの涙

サラヤがボルネオ島で生物多様性保全の取組みを始めたのは、2004年8月に放映された自然や環境を課題にしたテレビ番組がきっかけでした。その日放送分のトピックはボルネオの熱帯雨林の動物たちでした。しかし、そこで紹介されたのは、森に囲まれて幸せに暮らす野生動物ではなく、生息地が消失し、絶滅の危機に瀕した生き物たちでした。

なかでも固有種であるボルネオゾウの姿は悲惨でした。生息地が狭まり人里に入り込まざるを得なかったゾウ達は、そこで人間が仕掛けた跳ね縄とよばれるナイロン製のロープの罠に傷つけられ苦しんでいたのです。

ボルネオの熱帯雨林はこの50年ほどで急速に減少しています。その主な原因はアブラヤシ農園の拡大です。アブラヤシの実からはパーム油が、種からはパーム核油が採れます。これらは、主には食用として、私たちの生活に欠かせないものになっています。

この番組のプロデューサーはパーム油を利用している食品会社にこの現状についてどう思うかインタビューを求めました。しかし、すべて断られ、なんとか人脈をたどって紹介にまでこぎ着けたのがサラヤ株式会社でした。弊社の看板商品でもあるヤシノミ洗剤は、ごく少量ではありますがパーム核油由来原料を使っていたのです。



ナイロンロープの罠にかかった子ゾウの足



アブラヤシ

パーム核油



ボルネオ島と周辺国地図



更家のボルネオ島現地視察(2006年)

番組インタビューとその後

弊社社長の更家はこのインタビューを受け、率直に、原料調達地でそのような問題があることをそれまで知らなかったと答えました。同時に、行動も起こしました。まず、国際協力に詳しい人員を雇い入れ、現地に派遣して、どのような対応をすればよいか調査を始めたのです。そして番組制作会社からの情報も参考にして企画したのが、現在も続く生物多様性保全活動と、当時設立間もなかったRSPOに加盟して業界の改革に協力することだったのです。

ボルネオ保全トラストの活動支援

2004年年末からボルネオ島の生物多様性保全の調査を開始し、最初に行ったのは負傷した象の救助活動でした。しかし、それだけでは根本的な問題解決にはつながりません。そこで生物多様性保全の専門家やマレーシア、サバ州の野生生物局の協力を得て始めたのが、「緑の回廊プロジェクト」でした。

ボルネオ島の熱帯雨林は急激に減少し、見渡す限りのアブラヤシ農園がひろがっています。森林はそこに島のように小さく分断されて

残っているだけです。この小さな森に棲む野生動物たちは移動の際に農園や人間の居住地を通らざるを得ません。そしてそこで人間との衝突が起こってしまうのです。



アブラヤシ農園に入るゾウ

▶ プランテーションの拡大



ボルネオ最大の川、キナバタンガン川沿い近くまでアブラヤシ農園が拡大

緑の回廊プロジェクトでは、この森と森の間の土地を、農園などから買い上げて、一続きの広い生態系として回復することを目的としています。そのためにマレーシア、サバ州で創設されたのがボルネオ保全トラストという非営利団体です。そしてその活動を日本から応援するためにボルネオ保全トラスト・ジャパンが創設されました。

この二団体の協働によって、2008年から2022年10月までに約100ヘクタールの土地を獲得しました。この運動による土地の購入だけで目標を達成するのは困難ですが、こうした努力が現地政府の政策や地域住民の心を動かし、ボルネオの森を守る大きな変化につながることが期待されています。サラヤはヤシノミシリーズなど対象商品の売上1%（メーカー出荷額）を寄付し、それを資金に獲得された「サラヤの森」も10カ所・計33.31ha(2024年4月現在)まで広がっています。



野生動物を救う「緑の回廊プロジェクト」

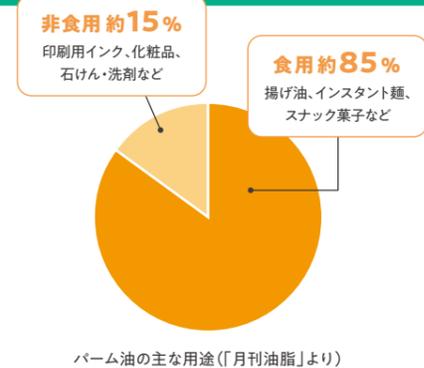
持続可能なパーム油の調達

人々の生活を支えるパーム油

パーム油は日本も大量に輸入しています。その約85%が揚げ油やインスタント麺、スナック菓子などの食用に、残り約15%が石けんや洗剤などの非食用に利用されていて、私たちの生活に広く浸透しています。

これほど世界に需要が広がったのは、他と比べて安価であるためです。パーム油は、単位面積当たりの収穫量が多く、大豆油などの他の主要植物油を大きく上回っています。

安価なパーム油を取り巻く環境には、児童労働や強制労働などの違法労働、違法伐採など、様々な問題が内在しています。それらを少しでも改善するために、サラヤは環境保全と持続可能な原料調達に取り組んでいます。



RSPO認証原料調達状況と今後の方針

RSPO推進体制と調達実績

サラヤは、2005年に日本に籍を置く企業として初めてRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) に加盟しました。また、2010年に日本で初めてRSPOサプライチェーン認証を取得し、認証マーク(セグリゲーション=分離型)を表示した商品を発売して以来、規格に基づいた運用を継続しています。社内に部門横断の推進体制を設け、各種文書の整備、教育訓練、内部監査、外部認証審査の受審などを実施しています。

石けんや洗剤の原料として使用量の多いパーム核油由来の誘導体原料については、サプライチェーン全体でのRSPO認証導入が進んでおらず、フィジカルな認証モデルの原料の調達が困難な状況にあります。そこで、ブックアンドクレーム(帳簿ベース主張型)と言われる認証モデルで、生産者の発行するクレジットを購入することで、持続可能なパーム油の生産を支援しています。ところが、2020年6月以降、クレジットの価格が非常に高騰しており、購入量を制限せざるを得ない状況になりました。現在は、コンシューマー商品については消費者啓発の観点から100%の認証率を維持し、企業向け商品についてはお客様のご要望に応じてクレジットの購入をしています。この価格高騰については一社のみでの解決は難しいため、関

今後のRSPO認証原料調達方針

2030年に向けて、ブックアンドクレーム方式も含めて再び100%の認証率を目指すとともに、セグリゲーションやマスバランスなどのフィジカルな認証原料の購入を推進し、調達割合を向上させていきます。また、海外を含めたグループ全体でのRSPO認証油の使用を拡大していきます。

セグリゲーション



セグリゲーションはアブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されことなく管理し、栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることがRSPOによって認証された原料です。ハッピーエレファントシリーズの一部の商品に使われています。Identity Preservedは1農園原料のみを使用したものです。

日本市場への更なるRSPO認証の普及に向けて

RSPOへの日本の加盟団体数は300団体以上(2024年4月現在)となり、世界でも4番目に多い加盟数となっています。2019年には、日本の小売、消費財メーカー、NGOなど18団体で、日本市場にRSPO認証油を普及させるためにJaSPON (Japan Sustainable Palm Oil Network) を設立し、サラヤも理事企業として設立から参画しています(2024年4月現在は48団体)。2024年度も、運営チームのひとつに参画し、積極的に活動しています。

2023年10月には、RSPOに関する情報交換の場として、マレーシアのRSPO本部メンバー8名が来日し、JaSPONと共同でセミナーを

連企業や団体と密に情報交換しながら解決策を模索していきます。

また、RSPO認証の普及には、全生産量の約40%を占める小規模農家の認証取得が課題だと言われています。この支援のため、サラヤでは、2017年から小規模農家の発行するクレジットを積極的に購入しており、2023年も1,206トン分の小規模農家の発行するクレジットを購入しました。



サラヤのRSPO認証パーム油およびパーム核油の調達実績

■ 非認証油 ■ RSPO-MB認証油 ■ RSPO-SG認証油
■ RSPOクレジット ■ WAGS/IS認証クレジット

ブックアンドクレーム(クレジット)



生産者が認証パーム油の生産量に基づいてクレジットを発行し、それをメーカーが購入することで持続可能なパーム油に貢献することができます。2016年まではこの取引システムが民間企業に委託されていたが、2017年1月よりRSPO認証制度直轄の運用に変更され、マークが変更されました。

開催しました。この2日間のイベントには、JaSPON会員企業だけでなく、持続可能なパーム油に関心を寄せる企業も多く参加し、活発な議論と意見交換が行われました。

他にもJaSPONでは、オンラインを活用した小規模農家に関するセミナーを開催するなど、パーム油をとりまく現状理解と、RSPO認証油の調達と消費拡大のためにさまざまな取り組みが行われています。

RSPO認証油の普及には、一企業だけではなく、JaSPONのような団体が会員各団体と協力して取り組むことが重要です。今後もJaSPONの一員として、日本市場へのRSPO認証油の普及に貢献し続けます。

ワイルドアジアのSPIRALプロジェクトを支援

生物多様性や気候変動に配慮した農業モデル

ワイルドアジアは、2003年に設立されたソーシャルエンタープライズで、マレーシアを本拠とし、熱帯雨林の保全や小規模農家のRSPO認証を推進する支援活動として、Wild Asia Group Scheme (WAGS)を進めています。サラヤは、2017年より、WAGSを通じて、小規模農家からRSPO認証のパーム油とパーム核油のクレジットを購入し、活動を支援しています。

ワイルドアジアは、小規模農家のRSPO認証取得だけでは十分なインセンティブになっておらず、従来の農法は高価な化学肥料に依存しており、農園の生物多様性も損ねていると指摘しています。そこで、新たな農法による農家の生産性向上、農地の生物多様性向上、気候に配慮した農業を支援するSPIRAL (Small Producer Inclusivity & Resilience Alliance) プログラムを2020年より開始しており、サラヤは現地(マレーシア・サバ州)を視察し、この趣旨に賛同して2022年12月より支援を始め、プログラムの進捗状況を定期的に視察しています。

現在、アブラヤシの葉は使い道がなく、切り取った後は土壌に放置し、微生物により分解されている状況です。微生物による分解でも、温室効果ガスが発生します。このプログラムでは、未活用の葉を炭化させて、バイオ炭として土壌に混ぜ込み、炭素の固定や土壌改善に取り組んでいます。バイオ炭は、土壌への有効な炭素貯留方法として、日本を含め世界的に注目度が高まっています。



スパイラルに参加する小規模農家とワイルドアジアのチーム



炭化させたアブラヤシの葉(写真左)とバイオ炭混ぜ込み(写真右)



3段階構成の堆肥設備



施用開始前後(1年間)の土壌比較(左:今回、右:開始前)



バイオ炭の説明を受けるサラヤの視察メンバー

2023年末のサラヤ社員による視察時には、新たに堆肥設備が導入されていました。3段階構成の箱のなかで3か月かけて堆肥を作りあげる仕組みです。農園で採れたアブラヤシの葉や、前述のボルネオ保全トラストの活動の一つであるボルネオエレファントサンクチュアリで出た象のフンを用いて堆肥が作られます。この堆肥とバイオ炭を混ぜ、アブラヤシの周囲に施用することで、炭素の固定や土壌の改善が期待されます。高価な化学肥料に頼らないことで、農家の収益改善にも寄与します。

プログラム開始から1年間の前後で、混ぜ込んだ土壌が黄土色から黒色化し、ミミズも増加するなど、土壌が改善していることの説明を受けました。(左図参照)

土壌の改善状況については、現状は定性的な情報が中心ですが、各種分析も実施中で、今後SPIRALプログラムの有効性を更に検証していく予定です。

現状ではこのプログラムに賛同して間接的に支援している段階ですが、将来的には本プログラムで生産された原材料のサプライチェーンを繋いで自社製品への活用も模索していきたいと考えています。また、生産者や環境にとってもメリットの大きいロールモデルであるため、こうした取り組みを発信することで支援企業の輪を広げ、アブラヤシ産業の持続可能性の向上に貢献していきたいと考えています。

02 容器のプラスチック削減への取り組みの歴史

サラヤは創業時から環境のことを考え、天然素材を用いた商品づくりをコンセプトに様々な商品開発・販売を行っており、プラスチック問題についても積極的に取り組んできました。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任 つかう責任

17 パートナーシップで目標を達成しよう

様々な施策でのプラスチック削減への取り組み

創業商品から省資源化を実現

サラヤは1952年、日本ではじめて薬用手洗い石けん液「パールバーム石けん液」と石けん液容器を開発・事業化しました。使用時に水で7~10倍に希釈する省資源型で、当時からすでに環境を考えて作られた画期的な商品でした。



その他のプラスチック削減への取り組み

包装と容器が一体になったB.I.B.(バッグインボックス)システム

プラスチック製ボトルの代わりに、薬剤の入った内袋を段ボール箱に入れて使用するB.I.B.システムへの切り替えを進めています。



減容ボトル

「事業所のごみの容量を減らしたい」という医療現場のお客様の声から、ハンドソープ容器を改良。形状の工夫と、容器自体を薄くすることで折り畳んで捨てられるようになり、ごみの容積を約70%削減。また、従来のボトルに比べ約50%のプラスチック使用量削減になりました。



ウォッシュボン ハーバル薬用ハンドソープがLoopに参加

従来使い捨てられていた容器や商品パッケージを耐久性の高いものに変え、繰り返し利用を可能にするプラットフォーム「Loop(ループ)」に「ウォッシュボン ハーバル薬用ハンドソープ(Loopモデル)」が参加しました。

繰り返し利用可能な専用容器で提供しています。



ウォッシュボン ハーバル薬用ハンドソープ つめかえ用(Loopモデル)

紙パック詰替商品の開発

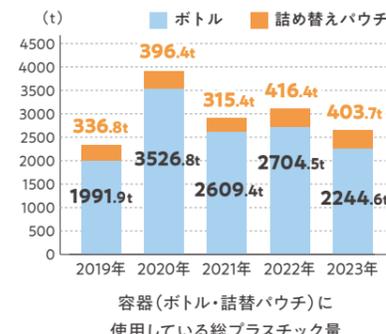
当社は現在、プラスチックパウチ詰替容器を採用しております。近年増加傾向にあるエコ消費ニーズに応えるため、『アラウ・ベビー泡全身ソープ800mL詰替用』などの一部商品から紙パック詰替用への変更を開始しています。



アラウ・ベビー泡全身ソープ800mL詰替用

容器のマテリアルフローの把握状況と今後の目標

ボトルや詰替パウチとしてのプラスチック総使用量や、神戸プラスチックネクストつめかえバックリサイクルプロジェクトへの参画での自社詰替パウチも含めた共同回収量などについては随時モニタリングしています。マテリアルフローを更に詳細にモニタリングできる体制を整え、まずは2025年度までの中期目標の達成と、2030年度までの長期目標の具体化に向けて、各種施策の実施を進めていきます。



▶ 2030年までの中長期方針

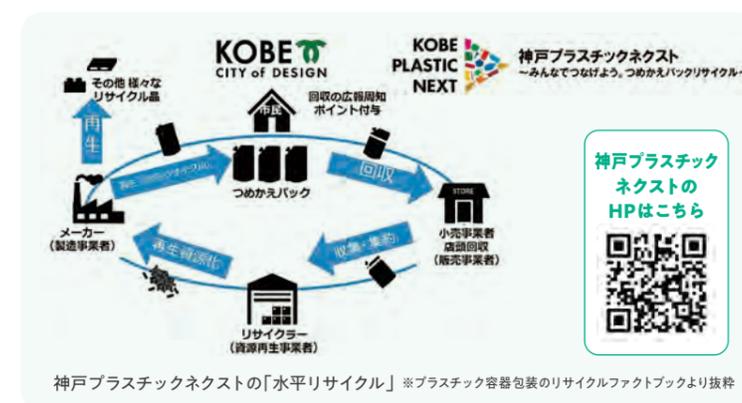
- 2025年度まで 中期目標**
 - 容器のプラスチックの使用量を、薄肉化や詰替パウチへの置き換えにより、全てを従来のボトル(2019年基準)で生産した場合と比較して累積25%以上(重量ベース)の削減を目指す。
 - 生産に使用する容器の70%以上(重量ベース)をリユースもしくはリサイクル可能とする。リサイクルが難しい場合でも、熱回収可能性を担保する。
- 2030年度まで 長期目標**
 - 2019年比で再生材の利用を増進する。
 - 産学連携での新素材の開発・実用化を目指す。
 - 自社グループ内における連携で、自社商品を含む廣プラスチック回収の枠組みを確立する。
 - 業界の垣根を越えたプラットフォームへ参画し、多様なステークホルダーとの協働でプラスチック資源循環に取り組む。
 - 各種の資源循環の取り組み施策については、ライフサイクル全体で捉えたCO₂排出量も指標として加えて評価するよう、評価方法の検討を進める。

※大阪ブルーオーシャンビジョンが示された2019年を基準年とする。
※2025年度時点での実績を元に、2030年以降の中長期方針の見直し、新たな定量目標の設定等を行う。

多様なステークホルダーとの協働による資源循環への取り組み

神戸プラスチックネクスト~みんなでつなげよう、つめかえバックリサイクル~プロジェクトへの参画

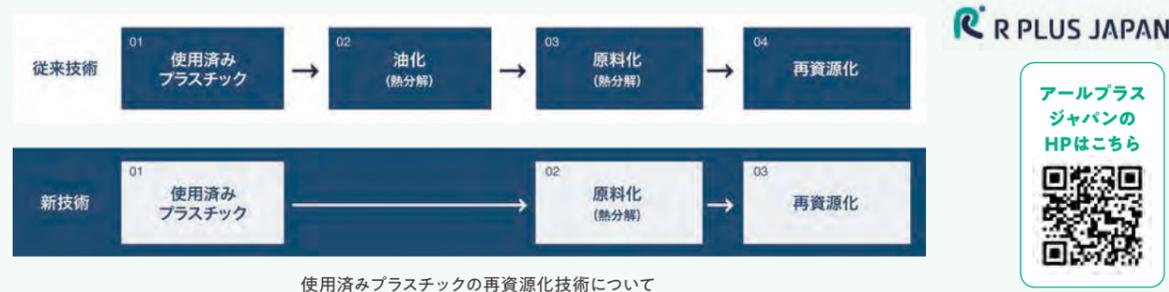
神戸プラスチックネクストは、神戸市と小売・日用品メーカー・リサイクラー(再資源化事業者)が協働し、市内84拠点(2024年4月現在)に回収ボックスを設置、洗剤やシャンプーなど使用済みの日用品のつめかえバックを分別回収して再びつめかえバックに戻す「水平リサイクル」を目指すプロジェクトです。サラヤも参画し、2021年10月に開始しました。第2期(2022年10月から2023年9月末まで)期間中の回収量は1.63トン、2024年3月末までの累積では3.71トンの回収量となりました。今後も多様なステークホルダーと協働して活動していきます。



株式会社アールプラスジャパンへの資本参加

2020年6月から事業開始した共同出資会社「株式会社アールプラスジャパン」に資本参加しています。アールプラスジャパンは、米国のバイオ化学ベンチャー企業であるアネロテック社 (Anellotech Inc.) とともに、環境負荷の少ない効率的な使用済みプラスチックの再資源化技術開発を進めます。従来のケミカルリサイクル技術と異なり、油化工程を経ずに1回の変換でプラスチックの粗原料を生成

できるため、CO₂排出量や必要エネルギー量の削減が期待されます。世界共通課題である廃プラスチックの課題解決に、新たな再商品化技術で貢献すべく、プラスチックに関わるバリューチェーン各社の業界を超えた連携により、2030年までに日本で年間20万トン規模のプラスチックの再生を目指しています。



使用済みプラスチックの再資源化技術について

03 エジプト・チュニジアでの取り組み

▶ 植物由来の素材を活用したサステナブルなビジネス開発

商品を購入・使うほど環境保全活動へ貢献できる仕組みをつくり、お客様と一緒に持続可能な社会を目指しています。



ホホバオイルのビジネスを通して社会課題を解決

様々な可能性を秘めたホホバオイル

エジプトのスエズ運河沿いにあるアインソクナ経済特区内で、サラヤ・ミドルイスト(株)の工場が完成し、2023年11月に生産を開始しました。この工場ではホホバオイルが搾油できる製造設備を導入しています。サラヤは化粧品原料となるホホバオイルの販売を通じて、過酷な砂漠でも育つ植物であるホホバの植林を砂漠の緑化につなげる事を目指します。また、2017年より先行している大阪大学発のベンチャー企業「株式会社シモンド」との協働でホホバの生産性の高い品種改良が進み、ホホバオイルのコストダウンが実現すれば、化粧品原料としての活用のみならず、農業用防虫剤、機械油等、様々な可能性を秘めています。これら用途開発については、2021年よりサラヤの支援の下、カイロのエジプト日本科学技術大学にて具体的研究が始まっています。

2023年11月に稼働を開始したアインソクナ工場では、エジプト市場をターゲットに、ホホバオイルの原料と医療用再処理酵素洗浄剤の生産を開始しました。また、2024年2月にラカントの生産を開始し、エジプト国内向けの販売会社、サラヤ・エジプト(株)、ドバイの販売会社、サラヤ・ミドルイスト・トレーディング(株)を通じて、エジプトとドバイへの製品供給を開始しています。



エジプトのサラヤ・ミドルイスト



ホホバ製造エリア(写真上)とホホバ実(写真下) 株式会社シモンドのホホバ果樹園

オリーブ油を通じたチュニジアの産業育成

2024年中のチュニジア産製品の拡販に向けて

アフリカ北西部マグレブ諸国の一つチュニジアでは、古くからオリーブ油の生産が盛んにおこなわれてきました。地中海に面し、年間晴天日数300日を超えるチュニジア産オリーブ油は、その気候のおかげで欧州産に比べてポリフェノールが10倍~20倍含まれているといわれています。しかし、その加工技術やボトルング技術の問題によりバルクで輸出され、欧州産のオリーブ油等とブレンドされた後、市場に出されます。その為、チュニジア産オリーブ油は低価格での取引が一般的であり、チュニジア農家の収入も低レベルにおさえられてきました。そこでサラヤは、オリーブの実の収穫から搾油までを最適に管理する技術やノウハウに関する教育や、高付加価値製品として販売するためのボトルングなど商品開発を進めることで、「持続可能な産業育成」、「地域間格差是正」、「失業対策」並びに「国内産業振興を担う人材育成」に貢献することを目指しています。2023年にサラヤ・ナチュラルプロダクツ・チュニジア(株)では首都チュニスから南東30Kmの位置にあるエルファジャ工業団地に工場を建設し、2023年末に稼働し始めました。本工場では、チュニジア産オリーブ油のボトルングに加え、関連会社サラヤ・ボテ・サンテが抽出した各種エッセンシャル・オイルを用いた香水・化粧品類を製造、2024年は海外市場へ向けて広く供給を加速していく予定です。



サラヤ・ナチュラルプロダクツ・チュニジア



オイルタンク オリーブ畑と実

04 「ソホロ」が創る未来の製品

サラヤでは「ソホロ」に眠る未知の可能性を追求し、人と環境にやさしい製品づくりを続けています。



発酵生産でつくるサラヤの独自成分「ソホロ」

「ソホロ」とは

バイオサーファクタント(以下、BSと略)は、細菌や酵母など微生物が産生する両親媒性物質です。BSは環境適合性に優れ、且つ、高い界面活性を示します。さらに、BSはその製造工程が発酵生産、すなわち、バイオプロセスであるため、化学合成反応によって製造される合成界面活性剤と比べてLCAの観点においても注目を集めています。

ソホロリピッド(以下、SLと略)はBSの一種であり、親水部分に糖質(ソホロース)と疎水部分に脂質(脂肪酸)を持った構造を有します(図1)。当社は、SLの発酵生産に関する研究を進めた結果、独自の発酵生産技術を見出し、SLを工業化レベルで安定製造する技術を確認しました(図2)。それは、常温常圧下での発酵生産を可能とし、さらに炭素源である疎水性基質(油)のすべてをSL生産に利用できる生産

効率性の高い製法です。また、有機溶剤を使用することなく分離・精製でき、SLの一連の生産工程は環境に対して低負荷な製法です。現在では、主原料として使用するパーム油を環境と人権に配慮されたRSPO認証パーム油を用いて発酵生産することも可能になりました。

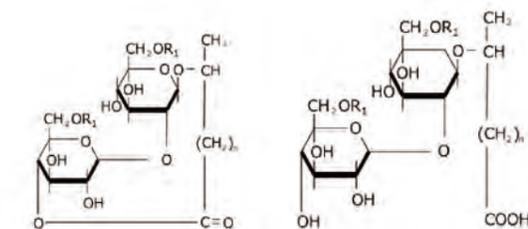


図1 ソホロリピッド(SL)の構造 (R1=Ac or H n=13~15) (A:ラクトン型 B:酸型)

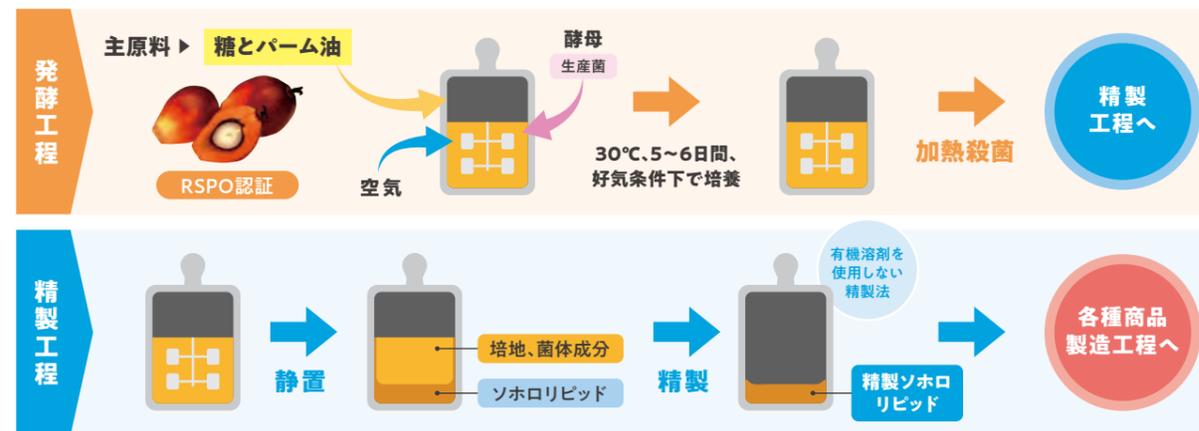


図2 ソホロリピッドの発酵工程と精製工程 ※製法は伝統的バイオテクノロジーである発酵技術。常温・常圧かつ有機溶剤を使用しない製法。原料調達地から製造プロセスに至るまで環境配慮。

ソホロの特性を活かした製品開発

SLはラクトン型と酸型の混合物であり、また、その複雑な構造から合成界面活性剤にはない性能を有することが期待されます。当社は2001年に国内初のSLを配合した製品「ソホロン」を上市しました。これは、SLが低起泡性、高洗浄性、易生分解性そして水生生物に対する毒性が極めて低いSLの特徴を活かした製品開発研究の成果でした。その後もSLの水溶液中での安定性を改善した酸型ソホロリピッド(酸型SL)を開発することでSLの液体タイプ製品(ハッピーエレファント、パワークイックなど)への配合を可能としました。さらにはSLの精製度を高めた高純度酸型SLの開発にも成功し、SL原料の多様化と高度化を達成したと同時に、SLの吸着抑制効果や高い生体適合性、経皮吸収促進能などSL

の多機能性が明らかになることでSLの用途はリープオン化粧品(ラクトフェリン ラボ)や再生医療分野(SOFORO Cryo)へ展開されています。

さらなる用途の拡大へ

以上、当社は環境に配慮された独自のSL製造法を見出し、SLの様々な界面化学的特性と人と環境への適合性を明らかにしてきました。このような独自性ある当社のSLは「SOFORO」として商標取得済みです。SOFOROは自社製品への配合にとどまらず、除染作業の一環として道路洗浄への使用やバイオレメディエーションへの活用など幅広く展開されています。今後もSOFORO研究と製剤化研究を推進し、持続可能な社会へ貢献していきます。

03

Health

健康

製品とサービスを通じて、
すべての人々の健康で
文化的な生活を
支えます。

世界の健康づくりに
貢献してまいります。

感染症の予防に貢献する
商品開発を原点とするサラヤが、
創業から続く「予防」の理念を
「生活習慣病の予防」へと発展させ、
食生活の改善に貢献する
天然甘味料の開発に着手したことが、
サラヤの健康食品開発の第一歩です。

サラヤは健康食品においても
人と地球にやさしい
原料・機能・効果を徹底してこだわり、
地道に研究・開発を推進。

次代に向けて、自然派のサラヤは
食と健康の新しい提案に挑戦し続けます。



01 Farm to table

生活習慣病予防への貢献を目指したサラヤの挑戦



創業者と羅漢果に関する思い

羅漢果(ラカンカ)との出会い

ラカントシリーズの原料である羅漢果は、中国チワン族自治区の桂林市永福県付近に自生していたウリ科の植物で、主に桂林市で栽培されています。サラヤは1990年代から羅漢果研究を開始し、1998年に中国桂林市と共同ビジネスの契約(羅漢果甘味料開発プロジェクト覚書調印式)を交わしました。現在でこそ中国は経済大国になりましたが、当時の桂林における農民の生活環境は想像以上に厳しいものでした。この環境を見た創業者は「羅漢果は桂林で栽培される持続可能な植物だ。日本の企業が進出して、これを独占してはいけない。厳しい農民生活の貧困をなくし、桂林市を活性化させる羅漢果プロジェクトを立ち上げよう」と決断しました(SDGs開発目標3と8)。その後、サラヤは羅漢果抽出物の物質および製法に関する特許登録は日本国内だけとして、国際的には登録せずに技術開放しました。

近年では、植物素材でカロリーゼロの甘味料ニーズは世界的に拡大していますが、これがそのはじまりです。特に「シュガーフリー」が植物由来食品のキーワードとなっているアメリカでは、安全性の高い植物由来の甘味料への関心が高く、羅漢果は「MONKFRUIT(モンクフルーツ=僧侶のフルーツ)」という呼称で親しまれており、健康志向の高いユーザーからの需要が高まっています。



桂林市との調印式



中央が創業者更家章太、その右が更家悠介(1998年当時)



サラヤ契約農家の羅漢果栽培地(写真左)と羅漢果の花と羅漢果の人工授粉(写真右)

安心・安全な食を提供する品質管理



桂林工場(桂林莎羅雅生物技術有限公司)
右の建物が製造棟 左は管理棟



大阪工場 食品安全チームメンバー

FSSC22000認証取得

サラヤは、羅漢果栽培過程から、多くの農家と契約を交わし、厳しい農業管理のもとで栽培されています。サラヤが2015年に桂林市に設立した桂林工場(桂林莎羅雅生物技術有限公司)では、高品質で安心・安全な羅漢果抽出物を製造し、ラカントシリーズ商品の原料を供給しています。桂林工場では、羅漢果栽培、羅漢果抽出、末端商品であるラカントブランド製品に至るまで徹底したトレーサビリティのもとで製造しています。近年、アメリカをはじめとする世界各国からラカント製品の需要が増加したため、2022年には桂林工場の拡張工事を実施し、前年度よりも生産量を倍増させました。桂林工場では2020年9月、大阪工場では2021年6月に食品安全認証の国際規格であるFSSC22000(Food Safety System Certification)を承認取得しました。FSSC22000を認証取得することにより、食品安全のマネジメントシステムを強化し、国内外の消費者へ安全・安心な食品を提供して参ります。

日本初のカロリーゼロの植物由来甘味料

「ラカント」開発の背景

洗剤や消毒剤などを製造・販売するサラヤがカロリーゼロの甘味料を開発した背景には、創業から続く「予防」の理念があります。創業当時、流行する感染症を防ぐために手を洗うと同時に殺菌・消毒ができる薬用石けん液「シャボネット」を開発しました。また、高度成長期には感染症に代わって糖尿病をはじめとする生活習慣病が増加した際、生活習慣病予防に注意する食生活のニーズに合わせて開発したのが、カロリーゼロの植物由来甘味料「ラカント」です。今では、当たり前に見かけるカロリーゼロの甘味料ですが、ラカントは、実は世に初めてゼロカロリー甘味料として製品化したものです。開発コンセプトは「植物由来」、「糖類ゼロ」、「カロリーゼロ」、「使用量の重量換算不要」、「加熱料理にも使える」など、使う人の安心と利便性を考慮したものでした。



カロリーゼロの植物由来甘味料「ラカントS」

原料調達から商品化、食卓まで安心をお届け

ラカントは、カロリーや糖質などの摂取制限のある方だけでなく、ダイエットや美容・健康に関心の高い幅広い層に広がってきました。さらに、近年では、世界的に化学合成による甘味料が敬遠されるようになったことから、植物素材でカロリーゼロの甘味料のニーズが拡大しています。特にアメリカではこれまでも、砂糖の代わりに使われる代替甘味料が多く使われてきましたが、安全性の高い植物由来の甘味料に関心が集まり、長寿の神果として古くから健康に役立つ原料としても親しまれてきた果実「羅漢果」からつくられたラカントの需要が大きく伸びています。

このような背景において、サラヤはアメリカ・ユタ州にて建設を進めていた「Saraya USA Lakanto factory」が2023年3月に開所しました。本工場は、約12000平方メートルの広大な敷地を有し、フロントオフィス、製造設備(ミキシングからパッケージング)、原料と最終製品の倉庫、品質保証室などで構成しています。



Saraya USA Lakanto factory

ラカントブランドのアンテナショップ「神宮前 らかん・果」

「神宮前 らかん・果」は、ラカントと天然素材を最大限に活かすことで、からだにやさしいお食事をご提供するカフェ&ダイニングです。調理に砂糖は使用せず、カロリーゼロの植物由来甘味料ラカントを使用することで、通常のお食事より糖質を抑えたメニューをご用意いたします。旬の食材をふんだんに使用したおぼんざいランチは、糖質40g以下。気兼ねなくお召し上がりいただきながら、糖質を抑えられる、からだにやさしいメニューです。ディナーはアラカルトメニューに加え、コースを通して糖質40g以下のロカボコースもご用意しています。



コース料理で糖質40gの「ロカボコース」

ファンマーケティングとDX

WEB・SNSを活用したプロモーションの強化

日本のラカントプロモーションでは、20年前からブランドの成り立ちや商品特徴を丁寧にコミュニケーションすることで「顧客」ではなく、「ファン」を作り、「ブランドカルチャーの共創」を図る「ファンマーケティング」を行ってきました。そして6年前からDXを推進し、WEBやSNS、インフルエンサーを活用したコミュニケーションとプロモーションを強化した結果、ここ数年のSNS環境変化からファン自身がブランドに関する情報発信を行うことで新たな顧客を獲得するという流れが加速してきました。

一例としてはコロナ自粛の折、数多くのファンたちだけではなく、影響力のあるYouTuberや料理研究家、管理栄養士、シェフ、パティシエ、アイドルなどのインフルエンサーなどもラカントファンとしてレシピ動画を投稿してくれています。現在、ラカントのSNSアカウントは日本の食品アカウントの中でも上位にランクされる存在になりましたが、今後も丁寧なコミュニケーションを継続していきます。



20代、30代の女性から支持を集めるラカント公式Instagram



ラカント公式 Instagramはこちら▶
ラカントを使用したレシピを紹介中

02 東アフリカにおける フードバリューチェーン開拓事業

▶ 東アフリカの食品衛生市場の創造に向けて

コールドチェーンが未発達なアフリカにおいて、サラヤが日本で培った衛生技術を用いて付加価値のある食品加工と、食品流通システムの確立に挑戦しています。



ケニアでの食品事業開発

Saraya Nairobi Kitchen Lab (通称: シェア・キッチン) の活用

2021年3月にオープンしたシェア・キッチンは食品事業のインキュベーション施設として、多くの新規事業者を支援してきました。これまでに3つの新規事業者が卒業し、独自のレストラン店舗を構えるまで成長しています。また、食品事業の情報発信基地としても、経産省の食品加工機械展示会や食品衛生トレーニング、料理教室、ラカント・カフェバー等、様々な利用が続いています。



ケニアのナイロビにあるSaraya Nairobi Kitchen Lab



ラカント・カフェバー

特に2025年大阪・関西万博のプロモーションの一環として開催された“大阪粉もん文化の発信(2023年6月)”は非常にユニークなものとなりました。当日は、たこ焼きの“くれおー”様、お好み焼きの“千房”様にナイロビにお越し頂き、プロの技を披露して頂きました。現地向けアレンジを加えた“たこ焼き”と純和風の“お好み焼き”は対照的なアプローチでしたが、来場された約130名のケニア招待客からは非常に好評でした。



2025年大阪・関西万博のプロモーション

食品加工事業の開始

サラヤ・ブランドの加工食品開発に挑戦

2022年シェア・キッチン横に拡張したスペースで、食品加工工場のライセンスを取得しました。こちらもシェア・キッチン同様、インキュベーション施設とする予定です。しかし、加工食品の製造には様々な規制をクリアする必要があります。そこで、それらノウハウを蓄積すべく、まずはサラヤ・ブランドでの加工食品開発に挑戦しています。

ケニア政府は雇用創出を目指して養殖を含む漁業振興を進めると同時に、食糧安全保障、タンパク源多様化の観点から魚食の普及を目指しています。これに対し、サラヤ・ケニアでは鮮魚加工ライセンスを取得、製品登録を経て、2024年1月ナイルパーチ、ティラピア、ナマズの急速冷凍フィレを発売しました。現地で魚食が敬遠される理由の一つは、魚=臭いという問題からですが、ラビッドフリーザーを活用した高品質冷凍フィレはホテル・シェフからも高評価を得て、さらにスーパーマーケット・チェーンでの販売もスタートしました。

これらの活動を通じて、「おいしく、楽しく、健康に」食文化の多様化を促進することで、食品産業振興に寄与し、最終的には食品衛生市場の創造につなげることを目指しています。

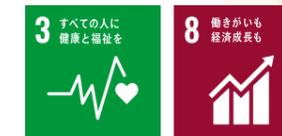


ナイルパーチ(左)、ティラピア(中央)、ナマズ(右)の急速冷凍フィレ

03 アメリカにおける健康ビジネスの拡大

▶ 健康志向とサステナビリティをキーワードとした事業強化

健康志向が強いアメリカでは、オーガニック食品や自然食品など健康食品の需要が急速に拡大し、「健康」をキーワードとした商品が注目を集めています。そのようなニーズの高まりに応えるべく、現地工場を設立し、健康的な生活を支える企業に成長してまいります。



きのこの生産から販売まで行うChagaroot, Inc.の設立

アメリカでのきのこ事業の展開と社会的インパクト

地球温暖化や水不足など世界で深刻化している課題を背景に、アメリカにおけるプラントベースフード(植物由来の原料で作られた食品)の市場規模は拡大しており、2050年には1兆5千億ドルになると言われています。課題解決に向けてサラヤはきのこに着目し、2021年10月にChagaroot, Inc.をアメリカ・ラスベガス州に設立しました。きのこは小規模な土地で比較的少ない電力や水で生産できる上、栄養価が高く、種類によって記憶力の向上や抗ウイルスなど様々な機能的効果があるとされています。Chagaroot, Inc.はきのこ生産のメリットを活かした自社工場を設立し、環境負荷を抑えつつ、多種多様なきのこを生産しています。また、それらきのこを使ったバーガーやスムージーなどを販売するレストランを運営しています。今後、タンパク質の栄養価が牛肉と同等以上のきのこのプロテインパウダーなど小売り向け商品を販売し、きのこを使った栄養価の高い調理済み食品を定期的に宅配するサービスを展開していきます。サステナブル農業の実践からプラントベースフードの提供を通して、Chagaroot, Inc.は地球にやさしく、人々の健康的な生活を支える企業を目指します。



▲ Chagarootレストラン

肉の代替品としてきのこを活用。日常的に食されるバーガーやスムージーにきのこを使用することで、健康的な生活へとリードします。



◀ Chagaroot自社工場

垂直農業でできる限り水や電力などの資源消費を削減しながら、現在5種のきのこを生産。生きのこの販売だけでなく、加工品の開発・販売も進めています。

砂糖の摂取量減少へのヘルシーフードソリューション

拡大するラカント商品の開発・販売と地域社会への貢献

アメリカ疾病予防管理センター(CDC)の調査によると、多くの人が肥満や不規則な生活を送っており、心疾患、脳卒中、糖尿病、がんなどを発症するリスクが上がっています。そのため健康な身体づくりの「ミールソリューション」が求められています。1日推奨摂取量の2~3倍を超える砂糖を摂取するアメリカで、Saraya USA, Inc.はラカント甘味料で人々の健康生活をサポートしています。Saraya USA, Inc.は2015年9月の設立後、約8年間で80種類の商品(甘味料、シロップ、スナック、グラノーラ、マフィンやパンケーキミックス、チョコレート等)を開発し、アメリカの小売り約3万1千店舗がラカント商品を取り扱うTOPブランドにまで成長しました。2023年にはサラヤグループ初の大規模食品工場を開所し、今後も多種多様な商品を通して、アメリカ人の砂糖摂取量減少へのソリューションを提案してまいります。また、Saraya USA, Inc.は月間最優秀企業賞や女性活躍賞などの数多くの賞を受賞しており、地域経済に貢献するリーディングカンパニーとしてさらに成長してまいります。



工場稼働当初の現地従業員



ラカント甘味料を使用した菓子(ブラウニー、グラノーラ、チョコレートアーモンド等)



▲ オーガニックスーパーマーケット(Erewhon)ラカント甘味料を使用した商品が多数陳列され、大人気です。

04 食と健康の課題解決

▶ SARAYAの食・運動発信基地

サラヤでは、運動と食事を通して、地域社会との繋がり強化や健康寿命の延伸に貢献することで、地域の健康づくりの拠点となるよう努めております。



運動+食事=健康

地域の健康づくりに貢献

予防医学の考えから生まれたメディカルフィットネスを提供するビタレーザでは「最先端医療と運動の研究に基づき、あなたの生涯現役を実現」をテーマに、「運動」「栄養」「休養」を取り入れた4店舗(2024年6月現在)を、また、健康的で美味しいものを罪悪感なく食べていただきたいという思いから生まれたビタレーザキッチンでは、「美味しく」「楽しく」「健康に」をテーマに、こちらも3店舗を展開しております。(2024年6月現在、11月に1店舗開設予定)

2022年4月なんばパークス8FにオープンしたWAKUPAKU(ワクパク)は、美味しさ+栄養バランスの取れた食事を提供するレストランススペースに加えヘルスチェックコーナーを設け、脈波・糖化度・指先毛細血管血流・野菜摂取状況等の測定を行っております。無料ですので、いつでもご自身の健康状態を把握することが可能です。レストランでは自治体との共同で郷土名産品を使ったフェア、音楽イベントの開催、また併設するスタジオでは地域住民の親子ヨガやフラダンス教室にも使われ、適度な運動とバランスの取れた食事を同時に実現できる健康空間を提供しております。



ビタレーザのメディカルフィットネスのトレーニングとビタレーザキッチンの外観



WAKUPAKUのスタジオとレストランとヘルスチェックコーナー

食品ロスへの取り組み

ラピッドフリーザーを利用した食品ロスへの取り組み

レストラン店舗では、-30℃に冷やした専用の冷凍液に包装した食品を浸け込み凍結(アルコールブライン凍結)する液体急速凍結機「ラピッドフリーザー」を使用しております。例えば、お客様に好評のスムージーは旬の時期に収穫された野菜や果物を急速冷凍し味や栄養をキープしたまま年中お楽しみ頂けます。食材を美味しいまま余すことなく使用することで食品ロス削減につながっています。



液体急速凍結機ラピッドフリーザー



▶ 高齢者のQOL向上を目指した取り組み

日本における65歳以上の人口は年々増加しており、高齢者の健康維持が重要な課題となっています。当社は、高齢者の健康の維持・増進に向け、加齢に伴うさまざまな機能低下に対応したケア用品やWebサイトでの情報発信などのサービス(※)を提供しております。

※一部会員専用コンテンツを含む

サラヤ福祉ナビ

URL <https://fukushi.saraya.com/>

サラヤ福祉ナビ
のホームページは
こちら



栄養改善

高齢になると、食べる機能や消化・代謝機能の低下、食欲の低下など様々な身体の機能低下が起こり、栄養状態の悪化を招きやすくなります。特に、高齢者においては身体機能の低下により飲み込む(嚥下:えんげ)機能が衰え、口から食べたものが食道に入らず、誤って気管に入ってしまうこともあります(誤嚥:ごえん)。

これらの問題に対し、嚥下補助食品や栄養補助食品などの「食」を通じて人々の健康をサポートします。また、誤嚥を起こしやすい高齢者の場合は、普段の口腔ケアも重要です。



高齢者向け食品

口腔ケア

口腔機能は、捕食(食べ物を口に取り込むこと)、咀嚼、食塊の形成と移送、嚥下、構音、味覚、触覚、唾液の分泌などに関わり、健康な生活を営むために必要な基本的機能です。

口腔機能が低下すると、食べられる食品の種類や量が制限され、栄養バランスがとりにくく、食事の質が悪化するため、体重や筋量を維持することが困難となり、免疫や代謝等の機能低下にも繋がります。また、口の周りの筋肉が少なくなり動きも悪くなると、容姿や表情が損なわれ、言語的・非言語的コミュニケーション能力が低下します。全身の健康を守り、QOLを向上させるためにも口腔ケアは重要です。



口腔ケア商品

▶ クルクミンと歯周病予防

創業より感染症予防に取り組んできたサラヤでは、口腔内細菌に注目し、特に歯周病菌に関する研究を行っています。さらに、歯周病だけでなく全身疾患の予防や改善を目指した商品開発を進めています。

また当社は、オーラルヘルス事業として口腔衛生分野の展開を目指すべく、2017年に「サラヤ本町歯科クリニック」を大阪市に開設。以降、府内に計3カ所の歯科クリニックを運営しています。2018年7月には、歯周病研究において先進的な研究実績のある「大阪大学歯学研究所」とサラヤの産学連携講座として「先進口腔環境科学(サラヤ)共同研究講座」を設立し、口腔環境を整えることで人間の自然治癒力を最大限に生かし、QOL(Quality of Life:生活の質)の向上を目指した研究を進めてきました。その共同研究から生まれた成果物として、歯周病原菌であるPg菌の増殖抑制効果を有する「クルクミン(植物由来原料ウコン抽出物の主成分)」を含有した歯磨剤を開発、発売しています。クルクミン配合の歯磨剤を使った口腔ケアで口腔環境を整え、口腔機能を維持して全身の健康につなげることでQOLの向上を目指します。



サラヤ本町歯科クリニック
SARAYA HOMMACHI
DENTAL CLINIC



04 Society

社会

社会の一員として、ステークホルダー、
企業を取り巻く関係者との絆を築き、
深める努力をしていきます。

**世界の持続可能社会の
実現に向け、
事業活動を通じて
課題解決に努めます。**

世界の持続可能性について懸念がある中、
事業活動を通して少しでも
その解決に貢献していきます。

グローバルなネットワークを構築し、
国内外に独自の商品や
サービスの提供を行うことで、
事業を発展させます。

そして、サラヤはビジネスを通じて、
地球環境課題、社会的課題への対応を
経営方針の重要事項のひとつと位置付け、
お客様への環境価値提案を通して、
持続可能な社会の実現に貢献します。



01 多様な個性と能力の活用を目指す人材活用

▶ 多様な人材を活かし新たな価値を創造する

サラヤグループでは、ダイバーシティ推進方針を定め人材活用の取り組みを進めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みについて

サラヤでは企業と人材の持続的な成長という観点から、女性、高齢者、チャレンジド(障がいを持つ方)、外国人に活躍いただけるよう、人材の多様性を尊重した組織マネジメントを推進しております。人材は最も重要な経営資源だと考え、その積極的な活用によりビジネスの推進に結び付けたいと考えています。

サラヤのダイバーシティ推進方針

- 1 サラヤは、多様な人材、多様な価値観により仕事の好奇心や驚きを拡大し、専門性の深みを増し、世界や各事業分野の多様性を助け、チーム力により楽しさを創出して、顧客への新たな価値の提供や満足度の向上へつなげます。
- 2 サラヤは、多様な人材と価値観を受け入れ、活用し、また自律した人材としての能力を伸ばしていけるように、従業員に多様性への理解を奨励すると共に、職場環境や育成の仕組みを充実させます。
- 3 サラヤは、ビジネスやCSRを通して、多様な従業員と会社が、ともに力をあわせて成長発展し、地球と、国や地域社会の持続可能な発展の実現に、大いに貢献できる企業を目指します。



INTERVIEW

グローバル適塾への参加を通じて

私は、女性社員のエンパワーメント推進を掲げるサラヤの取り組みの一つとして、関西経済界が英知を結集して設立されたグローバル適塾の21期研修を1年間受講させていただきました。関西を代表する企業の同年代の塾生と活動した大変有意義な1年でした。

グローバル適塾では、上期・下期でグループ編成を変えます。上期の「人間力養成講座」では企業経営の舵取りを行う為に必要な「自己の哲学を確立する=自己の価値観、判断基準の根拠を定める」というお題の中、各界を牽引される講師の方々の講話を拝聴し、講話の度に塾生同士でディスカッションを行うものでした。各界の第一人者の講話に感銘したのはもちろん、ディスカッションを通じて他の塾生の鋭い着眼点や豊富な知識量に感心し、的確に言語化された優れた発信力に触れたことで、リーダーとして求められる素質には「自分の意見や考えを相手に伝えられる能力をもつこと」「自分の使命を考え、進み続けること」「利他の心を持つこと」と気付き、人間力として磨き続けたいと決意しました。

下期の「談論風発講座」では、日本の社会情勢だけでなく国際情勢に見識を深めることもできました。しかしながら、学び以上の財産は塾生との出会いであると振り返ります。塾生はみな、情熱に溢れ、自身の強みを大いに発揮でき、パワフルで、私にとって魅力的な方々でした。その方々と同じ時間を過ごし、同じ目標に向かって活動することで得た絆は今後も大切にしたいと感じています。また、私にとって彼らは良きライバルでもあります。皆さん所属する企業の為、そして日本の未来の為に第一線で活躍し続けると想像しており、常に私に良い刺激を与えてくれる存在になると感じています。

最後に、グローバル適塾で得たものを社内に還元する為に私は2つの行動を行います。1つ目は、人間力を磨き続けることでチームを牽引するリーダーとして尽くし、結果を出すこと。2つ目は、私が得た学びや仲間を持つことの大切さを、とりわけ若い世代に伝えていくことです。せっかくいただいたこの素晴らしい機会を私だけのものとするのではなく、この1年間で得た価値観や経験を、自らの行動、振る舞いで広めていければと思います。

最後に、グローバル適塾で得たものを社内に還元する為に私は2つの行動を行います。1つ目は、人間力を磨き続けることでチームを牽引するリーダーとして尽くし、結果を出すこと。2つ目は、私が得た学びや仲間を持つことの大切さを、とりわけ若い世代に伝えていくことです。せっかくいただいたこの素晴らしい機会を私だけのものとするのではなく、この1年間で得た価値観や経験を、自らの行動、振る舞いで広めていければと思います。



グローバル適塾のホームページはこちら



SCM本部
事務物流統括部
武森 智子



特例子会社「The Links株式会社」の取り組み

サラヤグループにおける障害者の雇用を促進し、活躍の場を拡大する目的で、2020年11月にThe Links株式会社を設立、2021年2月に特例子会社の認定を取得しました。

事業内容は、サラヤグループ各社のシェアードサービスで、精神障害者12名・聴覚障害者2名(2024年4月現在)が、ITソリューションやフィールドワークソリューション(軽作業)など、特性を活かしたお仕事に従事しています。



INTERVIEW

入社のきっかけ

私がこの会社に入社したきっかけは、大学4年生の時に参加した就活イベントでした。このThe Linksでは、積極的に障害者の雇用を行っています。また、The Linksでは数日にわたる職場実習があります。実習で実際に社員が取り組んでいる業務に触れ、会社に対するイメージを付けることができました。

The Linksに決めた理由

私がこの会社に入社したいと考えた決め手は、人間関係がとても良好という点です。一言でいうとファミリーという感じです。同僚、先輩・後輩、上司の皆が和気あいあいとした雰囲気の中で仕事を進めているので、意見や質問がしやすいというのが非常に大きな強みだと思いました。

担当業務

- Web発注システムアカウント作成業務全般
- お客様からのお問い合わせ対応

The Links株式会社
木田 美月



外国籍従業員の登用

海外事業本部をはじめとし、サラヤでは多くの多国籍メンバーがあらゆる場面で活躍しています。文化や風習の違う世界各地での事業展開にかかわっています。

INTERVIEW

ナチュラルプロダクツを世界中に届ける!

私は2016年に新卒で海外事業本部に入社しました。入社1年目はロシアの担当とともに、ウクライナの新規拠点の立ち上げに携わりました。日本企業での勤務経験は初めてでしたので不安がありました。しかし、ウクライナの大学で学んだ語学力を活かし、がむしゃらに自部署、他部署と密なコミュニケーションをはかり業務に邁進しました。まだ経験の浅い自分がこれまで成長できたのも、チャレンジに対してフォローしていただける事業本部の環境と、海外拠点のチームの協力のおかげです。

2020年には、ロシア、ウクライナに加えて、アメリカも担当するようになりました。合わせてコンシューマー市場とグローバルITの業務も加わり、多岐に渡る業務を担当しました。プレッシャーもありましたが、やりがいも多く得られました。

私にとって大きな転換点は、2020年のラカント中国桂林工場のグローバル食品安全監査でした。アメリカ拠点は桂林工場よりラカントを輸入しており、ラカントがアメリカの食品安全要求を満たしている事を、品質管理部門等と連携し文書化する作業に専念しました。これをきっかけに、アメリカでラカント自社工場を立ち上げることとなりました。この時も生産部門等と連携し工場設立の業務

に専念、2023年には工場の大規模な開所式プロジェクト担当として携わりました。これまで営業活動が中心であったため、食品安全監査や工場設立は新しい分野の業務であり、新たな経験を得られた大きなチャレンジでした。2024年は、日本の主力商品のアラウ、ベビーをアメリカで展開するために、現地スタッフへのサポートに注力しています。

海外事業本部では、多様な課題に直面し、トライ&エラーを繰り返しながら新たなスキルや知識を獲得していくことが期待されています。今後は、これまで日本で得た経験や知識を各国現地の習慣と融合し、いまの時代に合った働き方へシフトしながらも自己のスキルを一層高め、サラヤのビジネスの更なる発展に貢献することを目標としています。

海外事業本部

ヴォエVOIDカ ガリナ

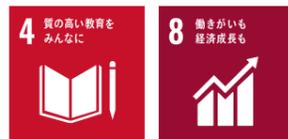
2016年4月に新卒としてサラヤに入社。初年度ロシア拠点を担当、ウクライナへの新規拠点の設立にも関わった。現在、海外事業本部の課長補佐として、アメリカとウクライナの拠点ならびにラカントマーケティングを担当している。



02 社員の能力と強みを活かす人材育成

▶ サラヤの持続的な発展を支える人材を育成する

未来のサラヤに向けて、強い組織づくりとそれを実現する人材の能力開発を推し進め、すべての社員が誇りとやりがいを持って主体的に働く会社を目指します。



多彩な取り組みによる人が育つ環境づくり

人が育つ環境づくり

サラヤでは、「組織の成長とは人の成長である」との基本的な考えのもと、「役割形成」「主体性の発揮」「実行力強化」をテーマとして、「人が育つ環境づくり」に積極的に取り組んでいます。豊富な階層別研修、テーマ別研修にて新入社員から管理職まで幅広い層の成長をサポートし、イーラーニングや資格手当制度で社員が自発的に学ぶ環境を整備しています。

高い専門性が求められるMRや感染予防・食品衛生インストラクターでは、必要な研修や教育体系を構築し、高度な活動が行えるようにバックアップも充実しています。新規入社者にもOJTを通じて活躍できるベースづくりの支援を行い、管理職においてもマネジメント能力向上に向けた取り組みを強化しています。ベテランも新しいメンバーも教え・教えられる関係づくりで相乗効果を生み出し、より良い仕事と成果を高めていくことで会社と組織の成長を図ります。

教育・研修制度の一例

▶ リーダー育成プログラム

次世代リーダー育成を目的として各事業本部から選抜されたメンバーが集い、目指すリーダー像を描くことや、自らの思いでサラヤをより良い会社にしていくための課題設定と課題に対する提案づくりを行い、経営層にプレゼンテーションを行う機会を設けています。それらを通じて、将来幹部として活躍していくための経営視点やリーダーシップを養います。



▶ 新入社員研修

「Proactive (主体性) Mind」の醸成をコンセプトに、ビジネスの基本だけでなく、サラヤで働くうえで大切な価値観と目的志向の自分軸を持ち、環境変化が激しく、正解のないビジネスの世界で最適解を導き続けられるプロ人材として活躍していくための土台作りを行います。



社員の能力と強みを最大限発揮

社員一人ひとりが主体性と能力を最大限に発揮してやりがいと誇りを見出し、「for us志向(自分にとって相手にとって良い、全体にとって価値が生まれることを仕事の軸にする)」でいきいきと働ける風土づくりや取り組みを幅広く展開しています。サラヤでは年齢・ジェンダー・国籍等に関係なく能力のある社員を登用し、多様な社員がお互いに認め合い、切磋琢磨しながら成果を上げていくことを大切にしています。

また、仕事の姿勢や行動が模範となった社員や、顕著な成果を創出した社員に対して贈られる「ベストパーソン賞」などの表彰制度や、社員同士日頃の感謝を伝え合う「サンキュー祭り」、社員のキャリア形成の意向・能力開発ニーズ・就業意識などの情報収集を行い人材活用や育成に活かす「自己申告制度」、「エンゲージメントサーベイ」の実施と活用などの取り組みにより社員のやる気を喚起し、モチベーションの向上を図っています。今後もサラヤの持続的な発展に向けて、たゆまぬ人づくりを進めていきます。



2024年度新入社員研修



第65期サニテーション事業本部 ベストパーソン賞授賞式

03 サラヤの健康経営

大切な従業員やその家族の健康促進を通して「健康」への更なる意識向上を目指し、世界の「衛生・環境・健康」の分野でリーディングカンパニーとして世界へ貢献します。



サラヤの健康経営の取り組み

サラヤの健康経営に関する詳細はこちらをご確認ください▶



従業員一人ひとりのwell-beingの実現

世界の「衛生・環境・健康」に貢献することを使命としているサラヤは、これまでお客様の信用に支えられ、「衛生・環境・健康」の分野でリーディングカンパニーとして発展してきました。まさに「健康」はサラヤのルーツでもあり、商品・サービス展開において主軸のテーマでもあります。同時に従業員やその家族の「健康」は会社の健全な成長を支える大切な基盤であると考えます。さらに「健康」とは単に「病気になる」という事だけではなく、「病気がかかっても健やかに安心して暮らせること」でもあり、「どんな人も今より健やかな心身を目指すこと」であると捉え、最終的には“人として豊かな自己の能力や個性を実現できる事”=“well-beingな状態”へ導くことと考えます。従業員一人ひとりのwell-beingの実現が、サラヤの成長を推進する力になり、そのサラヤが関わらせていただく世界の人々の「健康」に貢献できるよう「健康経営」に取り組めます。

サラヤ・東京サラヤは
2020年度以降健康経営優良法人
に5年連続で認定されています。

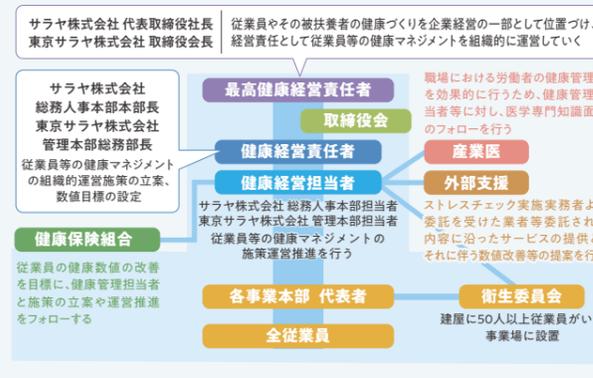


サラヤグループ健康経営宣言

サラヤは、世界の「衛生・環境・健康」に貢献することを企業理念に掲げています。当社の従業員に対しても、当社が持つ「衛生」「健康」に対する多様なノウハウや機能を活用し、健康づくりを推進し、事業活動を通じて世界の人々の健康づくりに貢献する企業として今後の発展を目指すべく、ここに健康経営宣言をいたします。

サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家 悠介
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

健康経営 組織体制



「健康リテラシー」向上に向けた具体的施策の一例

1 社内PRにオリジナルロゴやキャラクターを活用

健康経営を理解し、親しみを持ってもらうため、サラヤでは健康経営の独自ロゴやキャラクターを作り、漫画などを通して、啓発活動を行っています。

▶ 社内PRのためのオリジナルロゴ



初代ロゴは健康経営という言葉を広めるために活用。2代目ロゴは従業員全員に健康経営に参加してもらいたい思いで作成。

2 運動施策の実施

無理のない運動が継続・習慣化するようにスマホアプリを利用し、定期的なウォーキングイベントを開催しています。



2022年5月「世界遺産の旅チャレンジ」参加者▶154名 歩数▶922,922歩



2023年5月「てくてくウォークチャレンジ」参加者▶228名 歩数▶49,894,625歩

3 自社商品・サービスを活用した社内口腔ケアイベントの実施

口腔ケア商品の開発グループメンバーとグループ会社の歯科医師の協力のもと、自社商品「クルクリン」を様々な角度から紹介するとともに、口腔ケアに関する動画と情報配信を実施しました。イベントの締めくくりは「口腔ケアクイズ大会」を実施し、楽しみながら自社商品に関する知識を深める機会となりました。



04 ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事とプライベート双方の充実が相乗効果や好循環を生む「ワーク・ライフ・バランス」の考え方に立ち、支援制度の充実や雇用環境の整備に積極的に取り組みます。



状況に応じて選択できる多様な働き方への取り組み

子育てや家族の看護、介護と仕事の両立

サラヤは、従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生のライフステージに応じて多様な働き方を選択できる制度を設けています。具体的には、出産・育児、家族・親の看護や介護などと仕事を両立できる休暇や勤務体系です。

産前・産後の休暇、育児休業、育児短時間勤務、育児時差出勤制度、在宅勤務制度、所定外労働免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など、子育てを支援する制度があります。産前・産後の休暇以外は、男性にも適用されています。介護を必要とする家族を持つ社員は、介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、在宅勤務制度、時間外労働・深夜業務の制限などによって介護を支援しています。出産・育児と介護休業取得者の実績は下表の通りです。

	女性取得者	男性取得者
産前産後休暇、育児休業	33	7
介護休業	1	0

サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社 育児・介護休暇取得実績(2023年10月末時点)

厚生労働省が実施している「子育てサポート企業」の認定制度のマーク。サラヤは2009年にこの認定を取得し、東京サラヤは2014年に取得しました。



2018年4月よりサラヤ株式会社本社の近隣に、企業主導型保育所「サラヤチャイルドステーション」を開設、2020年2月には、関東工場内に「サラヤチャイルドステーション北茨城」、2022年4月には「サラヤチャイルドステーション伊賀」を開設しました。



サラヤチャイルドステーション



サラヤチャイルドステーション伊賀の入園式



サラヤチャイルドステーション北茨城のクリスマスとハロウィンイベント

自己啓発やボランティア活動のための休暇

仕事と余暇のバランスもメンタルヘルスや仕事への意欲の充実のために必要です。仕事と私生活との両方の充実が相乗効果や好循環を生み出します。サラヤでは有給休暇以外にワーク・ライフ・バランス特別休暇として正社員と嘱託社員に付与しています。



みずわクラブ、ヨガ部の活動

(2022年4月にオープンしたWAKUPAKUのスタジオにて)仕事のオン・オフのメリハリを付けて、メンバーの皆さんで楽しく汗を流しています。



スタジオのWAKUPAKUのHPはこちら

「みずわ会」の活動

サラヤでは昭和43年「サラヤに職を奉ずるもの全員で相互の親睦と扶助の輪を大きく広げる」ことを目的として、みずわ会が発足されました。みずわ会では、リゾート施設、暑気払い、忘年会の支援等、従業員間のコミュニケーション向上の場として利用されています。なかでも、社内クラブのみずわクラブでは、75クラブ(2024年4月末現在)が活動中で、部署を横断した交流の場として楽しんでいます。

05 いのちをつなぐ学校 by SARAYAの始動

「いのちをつなぐ学校 by SARAYA」は、衛生、環境、健康をテーマに新しい知識や問いを、生物学者の福岡伸一先生と一緒に、楽しく学び、考えるプロジェクトです。



「フクオカハカセ」と一緒に、いのちと世界のつながりを考えてみよう

「自分だったらどう考え、どう行動するか」

コロナ禍をきっかけに、私たちの命や感染症に対する知見は毎日のように新しくなっています。また気候変動による災害や、人間の活動による自然環境の破壊は、自分たちの命だけでなく、地球全体の命の問題でもあります。

“人々のいのちを守る”を事業にするサラヤは、新型コロナに限らず、新たなパンデミックや自然災害などに備えるため、感染症や細菌、ウイルスの知識を知ってもらいたいという思いから、このプロジェクトを始めました。特徴は、オンライン上にコンテンツをアップロードしていること。生物学者の福岡伸一さんが校長先生という形でリーダーとなり、「生命とは何か」というお話から、アニメーションで様々な疑問を投げかけています。また、一般社団法人シンク・ジ・アースの「SDGs for School」プロジェクトとも連携しています。

感染症の流行で見えない脅威を目の当たりにしましたが、知識だけ

ではなく「そもそも命とはどういうものか」に興味を持ってもらいたい。動画では、疑問や問いが学びにつながり、そして学びが将来の生き方に広がってほしいと願っています。

いのちをつなぐ学校 HPはこちら



「いのちをつなぐ学校」WEBサイト 提供コンテンツ

フクオカハカセのセンスオブワンダー

CGに変身した「フクオカハカセ」による楽しいレクチャーです。「生命とは何か」を歴史からひもといて、わかりやすく教えてくれるだけでなく、学ぶことの楽しさなど、生物学者のフクオカハカセが人生で学んだ気づきも伝えてくれます。



探究!いのちのフシギ部

個性あふれる動物キャラクターが繰り広げる、ちょっとコミカルなショートアニメ。素朴なギモンから、最先端の科学の話まで、元気なキャラたちが「いのちのフシギ」を探究していきます。



専門家にきいてみた!

衛生、環境、健康をテーマに、現場で仕事として向き合うプロフェッショナルたちに話を聞くインタビューシリーズ。国連機関、企業、研究者、NPO/NGOスタッフなど、様々な職種の方に登場いただいております。キャリア教育教材としても活用できます。



専門家にきいてみた!

06 社会貢献活動

SDGsの達成には、当社だけの活動では限界があります。

活動を推進するにあたっては、地域社会、NGO・NPO、行政・自治体等の皆様とのパートナーシップにより、課題解決に取り組んでいます。



▶ 地域に密着した取り組み

サラヤでは地域社会との共存や地域の皆様とのコミュニケーションを大切に、地域コミュニティの貢献につながる活動を行っています。

取り組みの一例を紹介します。

品川区との協働

東京サラヤでは本社のある品川区での社会貢献活動を推進するため、「しながわCSR推進協議会」に加入し、区と連携して、環境・防災・教育・福祉・地域活動など様々な分野において活動を進めています。

当社が持つ「衛生」「健康」に対する多様なノウハウや機能を活用し、健康づくりを推進。「品川区防災フェア」にて区民の皆様に向けた災害時の感染症対策を推進し、衛生についての教育や清掃美化活動などを行っています。



公園の清掃と花壇づくり

東京サラヤでは品川区の「みどりと花のボランティア」において、東京サラヤ内の有志で結成した「品川フラワーレンジャー」として参加しており、2010年から活動を開始し2023年で13年になります。会社からほど近い公園内の清掃、園内遊具の簡易点検、年に2~3回の花壇の植え替えなどを行っています。



工場見学の受け入れ

地域社会の皆様当社に当社の事業や取り組みへのご理解をいただく活動の一環として工場見学の受け入れを行っています。関東工場では地元小学生が工場見学に来られた際、外国人技能実習生の母国であるミャンマーとインドネシアの文化についての講義も行いました。また、遠方などの理由により現地での見学が困難な場合にはオンライン工場見学にも対応しております。



▶ 国内外の取り組み

世界の持続可能性について懸念がある中、サラヤの事業目標である世界の「衛生・環境・健康」の向上を通じた解決を目指し、様々な事業を推進しています。またこれらの懸念については、国や企業、地域、有識者等のパートナーシップがなければ達成は出来ません。サラヤはNGO・NPOや行政・自治体など関連団体と協働して、ビジネスを通じた社会課題の解決と持続可能な開発目標の達成に貢献しています。

取り組みの一例を紹介します。

急速凍結技術を活用した地方創生モデルの構築を支援

株式会社まちづくり井手(本社:京都/代表取締役:中谷英輔)とパートナーシップ契約を締結し、京都府井手町の新庁舎に併設する地域振興交流拠点施設「テオテラスいで」(運営:まちづくり井手)にて急速凍結技術を中心とした地方創生モデルの構築と冷凍技術を活用した産地食材の販路拡大支援を行い、民間と行政が一体となった地産地消モデルの構築を目指します。今後は「テオテラスいで」にて地域食材を活用し、食材の加工、冷凍保存、総菜の提供ができるようサポートし、急速凍結技術を用いることで、「食品ロス対策」「省人化」「地域食材の有効活用」「総菜の長期保管」の実現を目指します。



100万人の手洗いプロジェクト

サラヤの原点、「手洗い」が未だ十分にできない国の一つであるウガンダで、2010年より日本ユニセフ協会と協力して実施しているプロジェクトです。ウガンダ現地での手洗い設備、手洗い普及の教育啓発などを提供しています。対象商品の売上1% (メーカー出荷額) を公益財団法人日本ユニセフ協会に寄付し、ユニセフがウガンダで展開する手洗い普及プログラムに活用されます。



糖尿病と闘うキャンペーンの推進

日本IDDMネットワークは、全国の1型糖尿病を中心とした毎日のインスリン補充が必要な患者やその家族を支援する認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)です。当団体では、発症初期の1型糖尿病(IDDM)患者と家族を対象に必要な情報を一つのバッグに詰めた「希望のバッグ」を、2014年11月より配布しています。バッグには、発症時に必要な医療情報をまとめた冊子やパンフレット、療養に役立つポーチやストラップなどが封入されています。また、1型糖尿病と同じくインスリン補充が必要な2型糖尿病患者からの要望を受け、「2型糖尿病患者向け希望のバッグ」を2017年12月より配布しています。サラヤは「ラカントS」を通してこれらの活動を支援しています。



Safe Motherhoodプロジェクト

WHO(世界保健機構)によると子宮頸がんの死者数は全世界で2018年から2030年の間に31万1千人から40万人に増加すると予測されています。アフリカ・ウガンダでの女性の死因第一位も、子宮頸がん。サラヤは2012年より公益財団法人ジョイセフ(JOICFP)を通じ、東アフリカの妊産婦を守る「ホワイトリボン運動」を支援してきました。2018年からは「SARAYA Safe Motherhood Project」でウガンダの妊産婦を感染から守り、子宮頸がん検査を促すとともに、自立支援につながる職業訓練サービスを開始。サラヤのスキんケアブランド「ラクトフェリンラボ」の売上の一部で、世界の女性の命を守り、自分らしく生きることを支援する活動を行っています。



▶ 外部団体への参加

名称	内容	ロゴ
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入に率先して取り組む企業、行政、民間団体等の緩やかなネットワークとして設立された「グリーン購入ネットワーク」に1996年に加盟しました。	
特定非営利活動法人エコデザインネットワーク	モノづくり・マチづくり・地域環境づくりの立場から地球環境問題に取り組むべく設立された「特定非営利活動法人エコデザインネットワーク」に2001年に加盟しました。	
ZERIジャパン	資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物を0に近づける「ゼロ・エミッション構想」を出発点として、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター（連環）の構築、循環型社会を実現するために、2001年に「ZERIジャパン」を設立し弊社社長の更家悠介が理事長に就任しました。	
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	子どもの権利のバイオニアとして100年の歴史を持つ、子ども支援専門の国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」。日本では、1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立され、2004年より活動をサポートしています。サポート商品となっている、arau.シリーズおよびarau.ベビーシリーズの売上の一部が活動に使われています。	
認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク	インスリン補充が必須な患者とその家族一人ひとりが希望を持って生きられる社会を実現することを旨とする「認定特定非営利活動法人日本IDDM ネットワーク」に2006年に加盟しました。「ラカントS」を通してこれらの活動を支援しています。	
認定特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン	マレーシアのボルネオ島で生物多様性保全、熱帯雨林保護の活動を行う「認定特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン」に2008年に加盟しました。パーム油関連ブランドである「ヤシノミシリーズ」、「ハッピーエレファント」、「ココバーム」などの各製品の売上げの1%が、ボルネオ保全トラスト(BCT)を通じてボルネオ島の環境保全に使われています。(※)メーカー出荷額	
一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ	生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まり「一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に2008年に正会員として加盟しました。	
公益財団法人日本ユニセフ協会	日本ユニセフ協会との共同プロジェクトとして2010年より「SARAYA 100万人の手洗いプロジェクト」を実施し、対象となる衛生関連ブランドの売上げの1%がユニセフに寄付され、アフリカ東部・ウガンダにおけるユニセフの手洗い促進活動の支援に役立てられています。(※)メーカー出荷額	
国際協力NGOジョイセフ	女性のいのちと健康を守るために活動している日本生まれの国際協力NGOである「ジョイセフ」が推進する「ホワイトリボン運動」に、2012年より「ラクトフェリンラボ」の売上の一部が使われています。	
公益社団法人日本WHO協会	保健医療分野の国連専門機関である世界保健機関(WHO)が実施している活動や有益な情報を多くの人たちに知っていただくという活動を行う「公益社団法人日本WHO協会」に2012年に加盟しました。	
JaSPON (持続可能なパーム油ネットワーク)	パーム油生産における環境面などさまざまな問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるために設立された「JaSPON(持続可能なパーム油ネットワーク)」に2019年に理事企業として加盟しました。	
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)	100カ国以上で活動している環境保全団体で、失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行っている「WWFジャパン」に2020年に加盟しました。	
気候非常事態ネットワーク (Climate EmergencyNetwork, CEN)	既に気候非常事態を宣言した自治体、これから宣言しようとする自治体、2050年ネット・ゼロエミッションを目指す自治体、青少年、市民、専門家、NGO、企業、行政等が自由に交流できるプラットフォームとして設立された「気候非常事態ネットワーク」に発起人代表として加盟しています。	
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス「CLOMA」	海洋プラスチックごみの問題解決に向け、官民一体となって業種を超えた幅広い関係者の連携を強めてイノベーションを加速するためのプラットフォームである「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に2021年に加盟しました。	
地球環境行動会議(GEA)	地球環境問題の解決と持続可能な開発に貢献することを目的としたNGOとして発足された「地球環境行動会議(GEA)」に2022年に加盟しました。	
一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブ	「海」に関わるあらゆるステークホルダーの多面的交流と事業共創を通じ、持続性・実効性ある「海の保全と繁栄」を両立した社会課題解決を目指す企業連合によるブルーアクション・プラットフォームである「一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブ」に2022年の設立時から幹事企業として加盟しています。	

ステークホルダーコミュニケーション

サラヤではステークホルダー(利害関係者)の皆さまからの期待や要望に応えることが重要と考えています。ステークホルダーの皆さまとの対話をより良い事業活動へつなげるために、さまざまなコミュニケーションの機会を通じて積極的に対話・協働するよう努めています。

▶ ステークホルダーとの対話

主なステークホルダー	主なコミュニケーション機会	主な取り組み
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●営業・販売担当者による直接対応 ●協働イベント・展示会 ●新製品説明会 ●お客様相談窓口へのお問い合わせへの対応 ●ホームページ、SNS等 	お客様の声を収集分析し、安心してお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。ニーズをとらえた付加価値商品やサービスの提案、緊急時も商品の安定供給ができるよう強靱な体制作りを目指しています。
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ●SF(サラヤファミリー)会 ※原料納入や運輸関係の企業で構成 ●サプライヤー監査 	取扱商品のサプライチェーンの資源の利用状況を把握し、持続可能なサプライチェーンマネジメントの構築を目指しています。
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ●定期的な地域交流会 ●地域貢献活動 ●工場見学 	社会からのニーズや期待を理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域社会に貢献する取り組みを行っています。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修、個人面談 ●社内報・イントラネット ●内部通報制度 	従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働ける職場づくりを目指しています。
行政・自治体	<ul style="list-style-type: none"> ●協定締結、協働イベントや取り組み ●報告会、情報交換 	現地ニーズの把握や社会課題解決に向けた連携、健全な関係構築を目指しています。
非営利団体	<ul style="list-style-type: none"> ●協定締結、協働イベントや取り組み ●意見交換会 ●金銭・現品寄付による支援 	原料供給地の生物多様性の保全、社会や環境の課題解決に向けた協働・協力支援を行っています。

お客様満足に向けての 取り組み

お客様とのコミュニケーション

お客様コミュニケーションの基本的な考え方

フリーダイヤル・HP・SNS関連部門は、適切かつ分かりやすい情報とサポートを迅速に提供しお客様との信頼関係を構築することに注力しています。また、お客様のご要望やニーズに応えるために、お客様の声を収集し、お客様の視点に立ち真摯に分析し、製品やサービスの持続的な改善に取り組んでいます。さらに、HPでは「家庭の感染と予防」「せいけつ手洗い」といった生活に役立つ情報を提供すると共に、「いのちをつなぐ学校」では、授業で活用できる動画教材の提供や出張授業の受け付けなど、お客様との双方向のコミュニケーションを大切にしています。



家庭の感染と予防
<https://family.saraya.com/kansen/>



せいけつ手洗い
<https://family.saraya.com/tearai/>



マネジメント体制

お客様からのお問い合わせやご要望に対して、適切かつ分かりやすい対応を行うために、CX部、CRM部、広報宣伝統括部内に各々専門のチームを設けており、さらにお客様の声を収集分析し製品やサービスの開発部門へフィードバックすることにより継続的な改善を目指しています。また、公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)の研修に参加するなど、お客様への対応方法やコミュニケーションスキルの向上に積極的に取り組んでいます。

お客様相談部門の主な取り組み

お客様相談部門であるCX部お客様コミュニケーショングループでは、電話やメールなどを通じて適切かつ分かりやすい情報とサポートを迅速に提供し、お客様との信頼関係を構築することに注力しています。また、お客様の声を収集分析するCRM部と連携し、製品開発部門・デザイン部門・品質保証部門製品へお客様の声(VOC)のフィードバックを行い、製品やサービスの持続的な改善に取り組んでいます。CX部ナレッジグループでは、顧客体験(カスタマーエクスペリエンス)の向上のため「販売店地図検索システム」の改良や「サラヤ家庭用製品Q&A」のWeb上での構築・公開など、お客様が必要とする情報を必要とされる時にご自身で検索できる利便性の高い仕組みをご提供することで、信頼関係の醸成や顧客ロイヤリティの向上を目指しています。

また、一方では「消費者志向自主宣言」の取組方針に基づき、「消費者への情報提供の充実・双方向性の情報交換」を目指し、主に全国のお客様相談部門の責任者が加盟している公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)における会員活動を通じて、大学などの教育機関や消費者センターにおける啓発・交流活動や、消費者団体・消費者との双方向コミュニケーションも行っています。

消費者志向自主宣言

理念

わたしたちは、世界の衛生・環境・健康の発展に貢献することで、持続可能な社会の実現を目指し、グローバルなネットワークを構築し、独自の商品やサービスの提供を通じて、事業を発展させていきます。「いのちをつなぐサラヤ」として安心・安全な商品を提供します。また、当社は社会の一員として、ステークホルダー、つまり企業を取り巻く関係者との絆を築き、深める努力をしていきます。

取組方針

1. 経営トップのコミットメント

●「世界の衛生・環境・健康の発展に貢献する」を事業目標とし、ビジネスを通して地球環境を守り、資源を持続的に活用し、持続可能な発展と、真の豊かさを実現することを目指すべく全社員への意識向上を行います。

●それぞれの組織の目標と役割を明確にし、執行の責任と権限を付与します。

2. コーポレートガバナンス

●「わたしたちは、お客様からの声を大切にします。そのお客様の声を収集分析し課題点を明確にし、速やかに問題解決を実行します。ステークホルダーと共にシステムの継続的改善を図り、また、利害関係者からの要求事項に対して適切な対応をします。

●わたしたちは、品質・環境関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、国際規約や各種規制について順守・適合を図るよう努めます。

●お客さまなど外部のステークホルダーに対しては、「お客様窓口」を設け、様々なご意見をお受けしています。いただいたご意見の中で重要な案件は、役員会などで報告や討議の時間を設け、そのご意見が経営に反映されるよう対応しています。

3. 経営トップの方針と社内浸透

●経営トップから「社長メッセージ」を全社員に毎週発信し、企業文化の醸成と社員の行動規範や意思決定に大きな影響を与えることにより、全社員が持続可能性とお客様志向の意識の醸成を行っています。その他、社内ポスターやスローガンパネルの掲出により、社員の意識向上の啓発を行っています。

4. 消費者への情報提供の充実・双方向性の情報交換

●わたしたちは、常に優れた商品の安全性や品質保証のために、商品開発から製造・サービスの提供にいたるまでガバナンス体制を強化しています。お客様の声から、製品の企画立案、設計、生産、販売にいたるまでの過程で品質を作り込み、さらに、お客様からの品質に関する問い合わせに、調査・回答する仕組みを構築しています。

5. 消費者・社会の要望を踏まえた開発と改善

●衛生・環境・健康に貢献することにより持続可能な社会を実現することを踏まえた商品の改善や開発に努めます。また、お客様とステークホルダーの期待に応えるエシカルな商品の開発と、フィランソフイーを実行できる企業を目指します。

お客様の声を商品に反映した事例

「ハンドラボ手指消毒スプレーVH」 へのお声

新型コロナの流行により、飲食店や事業所でも手指消毒の習慣化が進み、日常的に手指消毒剤を使用することが多くなりました。

新たな訴求として、消費者が商品を選びやすいよう「特定のウイルスへの効果」を明確に記載した商品を業務用売り場向けにも発売いたしました。



「ヤシノミ洗たく洗剤」 へのお声

現状消費者に満足いただいているヤシノミ洗たく洗剤のコンセプト「肌へのやさしさ」「家族のお洗たくに安心」は継承しながら不満点として高かった洗浄力についてブラッシュアップ・リニューアル。肌へのやさしさはそのままより幅広い汚れに対応すると同時に共働きで忙しい消費者に向けて、1回あたりの使用量減 & トータル使用回数UPしました。

※使用量が
現行品比較、
1回あたり3/4へ



「ラントカロリーゼロ飴」 へのお声

ラントカロリーゼロ飴は発売から15年。サラヤにしか作ることのできない「カロリーゼロ飴」という差別化商品として販売をしておりますが、お客様の声の中で、「おいしくない」「味が薄い」との声がありました。今回、処方を一から見直し、カロリーゼロはそのまま、従来商品より風味もアップした「2層製法」処方改良しました。



国連グローバル・コンパクトに加盟

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、世界的に持続可能な成長を実現するための枠組みです。世界の167の国と地域で24,625団体(2024年4月末現在)が加盟しています。

サラヤは2009年6月に署名・加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗防止に関する10の原則に賛同し、その実現に向けて、ステークホルダーの皆様と連携を深めて、取り組みを行っています。

内部通報制度

公益通報制度

サラヤでは、組織内の不正を早期に発見して企業と従業員を守るため、組織内の法令違反行為や不正行為に関する通報・相談を受け付け、速やかに調査し是正につなげる公益通報窓口を設置しています。

公益通報窓口はサラヤグループの従業員に対して開示され、わかりやすい案内や顧問弁護士による社外窓口の設置を行い、通報しやすい体制づくりを行っています。

また通報者に対しての不利益な取り扱いの禁止や通報内容に応じたプライバシーの配慮も行い、相談窓口担当者は定期的な研修を受講する事で、通報に関する適正な対応がはかれるように努めています。

サラヤでは、公益通報件数は内部通報制度の実効性を示すものの一つと捉えており、ある程度の通報件数があることが適正と考えています。2023年度の通報内容はハラスメントや経費不正等に関わるもので、調査により不正で無かった事が確認された案件も含む、計5件の通報がありました。

これらの通報状況は取締役会で定期的に報告され、その後の再発防止策や予防施策等を講じていく事に繋がっています。

従業員相談窓口

またサラヤでは、職場規則やコミュニケーション、職場での人間関係や就労環境についての、従業員の個人的な質問や悩み等を受けつける従業員相談窓口も設置しています。

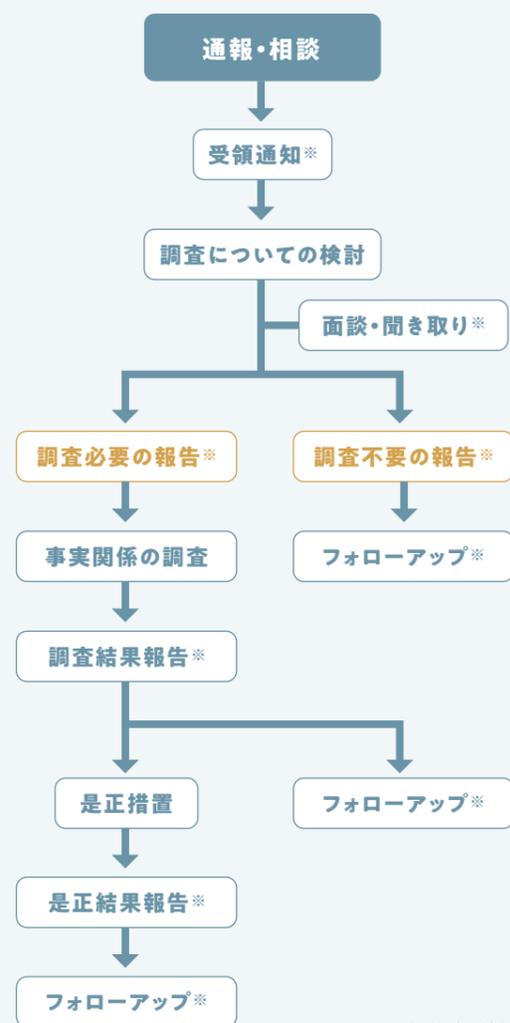
こちらの窓口では相談内容に応じて、セルフケアやコミュニケーション等のアドバイス、公益通報窓口や社内諸制度の案内や連携等を行い、大きな問題に発展する事を未然に防止や軽減につなげる事で、従業員が心身ともに健全に働くことができる職場づくりを促進しています。

サラヤのガバナンス

サラヤは、グローバル・コンパクトの10原則をガイドラインに、社内のコンプライアンス体制を構築し、法令順守や倫理的活動を推進しています。取締役会は、毎月1回のペースで開催し、上述の状況について、経営層へ報告しています。お客様からの苦情は社内規定に従い、迅速で適切な対応を行って参ります。また、お客様からの貴重なご意見に関しては商品開発等、当社の会社経営に反映して参ります。

また、情報セキュリティ、法令順守等、年に1回以上従業員に対して教育訓練を実施しコンプライアンス体制の強化に努めています。

通報・相談の流れ



※匿名の場合は対象外

品質保証本部基本方針

「人が創る品質とサラヤの企業文化が育む品質の向上」

製品の質のみならず、サービス、ソリューションの質、人財の質、経営の質などあらゆる「質」の向上を目指す。

品質保証の取り組み

全社横断的に各主要プロセスの品質保証上の課題について、安全管理や再発防止策を協議、検討します。さらに、品質リスクの抽出により、品質問題の未然防止に向けて改善を行います。

ISOをベースとした品質保証システムのもと、顧客満足の上と品質問題(苦情、品質トラブル、品質目標未達等)の解決能力の獲得と関係部門との協業により下記の品質保証推進体制にて取り組んでいます。

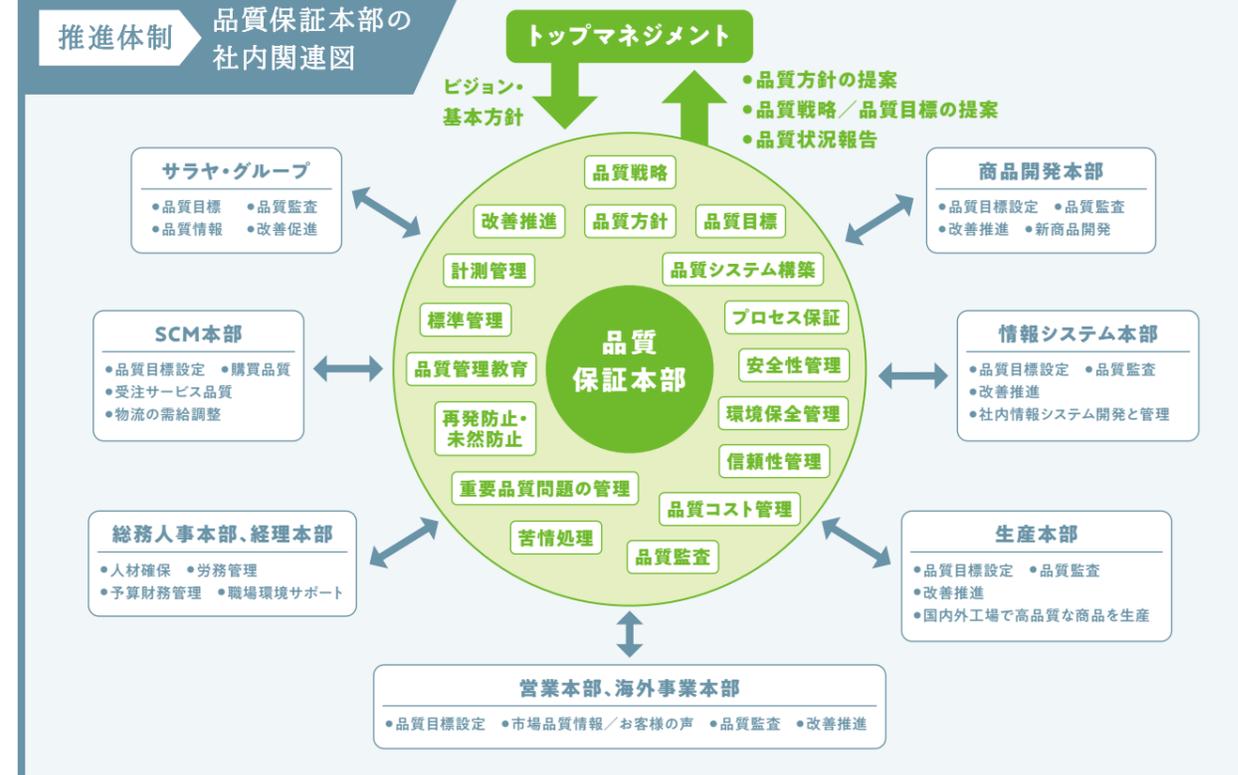
お客様の声を大切にします

お客様の声を収集分析し問題点を明確にし、速やかに問題解決を実行します。

また、利害関係者からの要求事項に対して適切な対応をします。

安心・安全な商品を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

推進体制 品質保証本部の社内関連図



ISO認証

1999年に大阪工場ですべてISO9002の認証を取得。その後対象部門を広げ、2001年に全社でISO14001、2002年には全社でISO9001を取得しました。

また、1970年代から食品衛生インストラクターによる衛生支援管理を行っており、2008年にはサービス提供者として国内ですべてISO22000を取得しました。現在では、医療機器に欠かせないISO13485や、アセサイドの輸出に関するMDDを含め、右記の認証を取得しています。

認証情報

- ISO9001 2002年12月～
- ISO13485 2006年12月～
- ISO22000 2008年12月～
- MDD 2020年5月～
- FSSC22000 2021年6月～
- ISO14001 2021年11月～自己認証

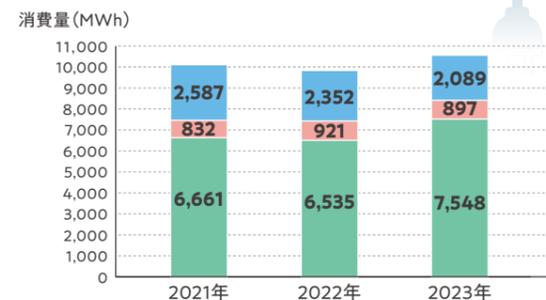
		サラヤ	東京サラヤ	
社員数(人)	正規雇用	男性	752人	264人
		女性	417人	120人
	非正規雇用	男性	170人	17人
		女性	607人	32人
合計の女性比率(%)		52%	36%	
国別社員数【国別】(人)		<ul style="list-style-type: none"> ●アジア：202人 ●アメリカ大陸：1人 ●アフリカ大陸：3人 ●ヨーロッパ大陸：11人 		
女性管理職比率(%)		13%	18%	
定年後再雇用制度利用者数(人)		19人	13人	
育児休業(人)	男性	6人	1人	
	女性	20人	13人	
介護休業(人)	男性	0人	0人	
	女性	1人	0人	
従業員向けの通報・相談窓口の運用実績(人)		計6人		

※2023年10月末時点

▶ 障がい者法定雇用率の推移

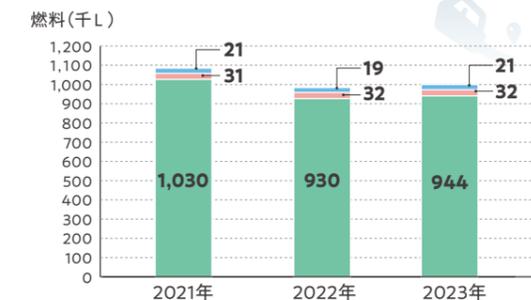
年度	2022	2023	2024
法定雇用率(%)	2.3	2.3	2.5
グループ全体(%)	2.67	2.59	2.62

電力



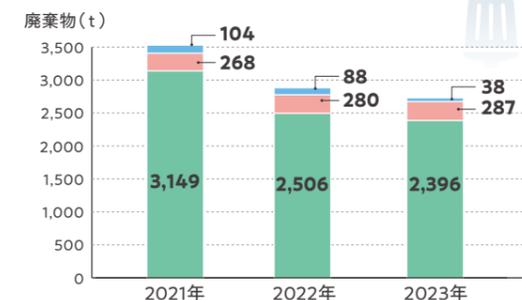
電力(MWh)	2021年	2022年	2023年
サラヤ国内	6,661	6,535	7,548
タイ工場	832	921	897
東莞工場	2,587	2,352	2,089

燃料



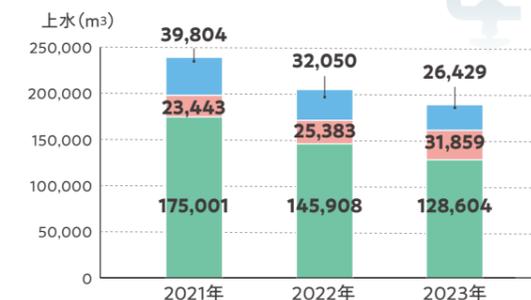
燃料(千L)	2021年	2022年	2023年
サラヤ国内	1,030	930	944
タイ工場	31	32	32
東莞工場	21	19	21

廃棄物



廃棄物(t)	2021年	2022年	2023年
サラヤ国内	3,149	2,506	2,396
タイ工場	268	280	287
東莞工場	104	88	38

上水



上水(m³)	2021年	2022年	2023年
サラヤ国内	175,001	145,908	128,604
タイ工場	23,443	25,383	31,859
東莞工場	39,804	32,050	26,429

温室効果ガス

サラヤでは東京本社と伊賀工場に自家消費用太陽光発電設備を導入しており、2023年度は37トンのCO2排出量を削減しました。

スコープ	CO2換算計	占有率
1	2,439	2.3
2	3,169	3
3	101,415	94.8
計	107,023	100

排出源の分類	CO2排出
原材料の調達	78,861 ^{※1}
生産設備の増設	458
エネルギー関連活動	1,071
調達物流、出荷輸送	14,156
外部委託の廃棄物処理	596
従業員の出張	244
従業員の通勤	494
販売した製品の使用	5,535 ^{※2}

※1：当該年度に調達した原材料・部品にかかわる資材などが製造されるまでの資源採取段階から製造段階までの活動に伴う排出

※2：当該年度に販売した機器の使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出

再エネ100宣言 RE Action

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組みです。サラヤ株式会社は2019年の発足時から、再エネ100宣言 RE Actionに参加し、2050年に再生可能エネルギー100%にすることを宣言しております。



▶ 世界での衛生向上への取り組み

衛生商品の供給と社会貢献活動の両軸で、世界の衛生環境向上に取り組んでいます。

<p>2009</p> <p>4月 新型インフルエンザが全世界で拡大</p> <p>2010</p> <p>1月「100万人の手洗いプロジェクト」開始 創立60周年の記念事業としてユニセフの手洗い普及事業に協賛する</p> <p>2011</p> <p>5月 現地法人サラヤイーストアフリカを設立</p> <p>2012</p> <p>1月「病院で手の消毒100%プロジェクト」開始 JICAのBOP連携推進事業の採択を受け、アルコール手指消毒剤による感染症予防事業の実行可能性調査を開始</p>	<p>2013</p> <p>2月「第1回東アフリカ感染予防会議」をウガンダの首都カンパラにて開催</p> <p>12月「感染症予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業」開始 JICAの中小企業支援室の民間提案型普及・実証事業の採択を受け、医療器具の洗浄・消毒の実情調査を開始</p> <p>2014</p> <p>3月 アルコール手指消毒剤のウガンダ現地製造開始</p> <p>10月 西アフリカで流行したエボラ出血熱対策のためにウガンダ製のアルコール手指消毒剤を緊急出荷</p> <p>2015</p> <p>8月 ウガンダ工場のアルコール手指消毒剤をケニアへ出荷開始</p> <p>2017</p> <p>5月 サラヤ ケニア設立</p>	<p>2018</p> <p>5月 農林水産省「平成30年度アフリカ等のフードバリューチェーン課題解決型市場開拓事業」の採択を受け活動を開始</p> <p>8月「Safe Motherhood プロジェクト」開始</p> <p>2019</p> <p>7月 ウガンダ工場で生産したAlsoft Vがウガンダ・コンゴ民主共和国、国境におけるエボラ水際対策に寄与</p> <p>2020</p> <p>1月 COVID-19について、世界保健機関(WHO)が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態と発表</p> <p>3月 COVID-19について、世界保健機関(WHO)がパンデミック(世界的な大流行)を宣言</p> <p>2021</p> <p>6月 ウガンダ国内の新型コロナウイルスワクチン供給・接種体制整備「COVAXファシリティ」の取り組みを支援</p>
--	--	---

▶ ボルネオ環境保全プロジェクト

持続可能なパーム油の活用と、ボルネオ島・サバ州で生物多様性の保護に取り組んでいます。

<p>2004</p> <p>8月「素敵な宇宙船地球号」(テレビ朝日系列)テレビ出演</p> <p>ボルネオでアブラヤシのプランテーションが広がり熱帯雨林減少により野生動物たちが行き場を失いつつある事実に直面</p> <p>2005</p> <p>1月 RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟</p> <p>ボルネオの環境保全活動を行うことを表明。ボルネオゾウの保護活動も始める</p> <p>2006</p> <p>10月 BCT(ボルネオ保全トラスト)がマレーシア・サバ州政府で許可・設立。緑の回廊計画を開始</p> <p>2007</p> <p>5月 ヤシノミ®洗剤の売り上げの1%をBCTに拠出し、ボルネオ「緑の回廊計画」を開始</p>	<p>9月 ボルネオ調査隊 ツアー開始</p> <p>2008</p> <p>1月 RSPOにて持続可能なパーム油の認証制度の正式なスタートが宣言され、可能な限りサラヤでも製品に導入する方針を打ち出す</p> <p>4月 小さく分断された森をつなぐため「命のつり橋」を設置し、オランウータンの生息域を守る活動を開始</p> <p>5月 BCT(ボルネオ保全トラスト ジャパン)の設立</p> <p>2010</p> <p>11月 日本で最初のRSPO認証商品として「ヤシノミ® 洗濯パウダーネオ」発売</p> <p>2013</p> <p>9月 ゾウの保護施設として「ボルネオ・エレファント・サンクチュアリ」にバドックが完成</p>	<p>2015</p> <p>8月 BCTが野生生物の生息域を広げるため、植林プロジェクトを開始</p> <p>2016</p> <p>9月 RSPO ジャパン・デー初開催</p> <p>2017</p> <p>11月 JaSPOC(日本の持続可能なパーム油のあり方を考える会議)に実行委員として参画</p> <p>2019</p> <p>4月 持続可能なパーム油のための日本のプラットフォーム「JaSPON」に理事として加盟</p> <p>11月 RSPO EXCELLENCE アワード名誉表彰を受ける</p>
--	--	---

会社概要

社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社
創業	1952年	-
設立	1959年	1969年
本社住所	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8	〒140-0002 東京都品川区東品川1-25-8
資本金	4,500万円	6,000万円

※創業は前身である三恵薬種として創業した1952年、設立は三恵薬種は一切の業務を引継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

HP <https://www.saraya.com/>

サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社ホームページはこちら



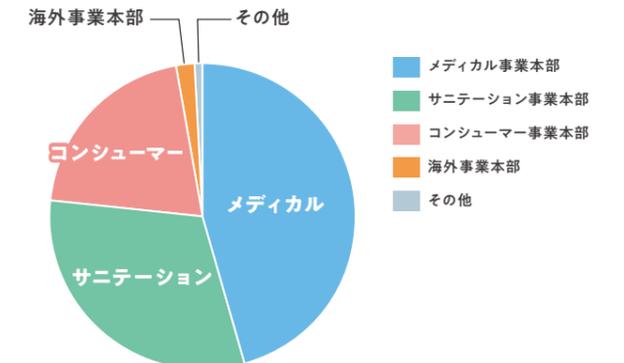
会社情報 https://www.saraya.com/com_profile/

会社情報は
こちら



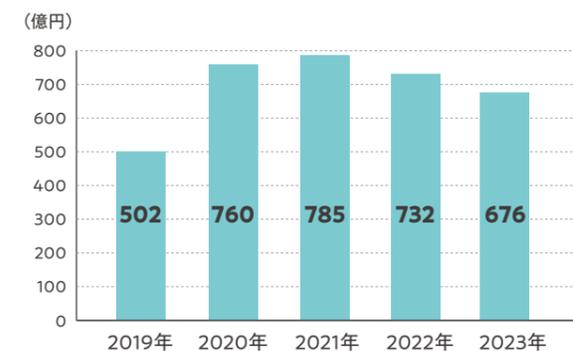
事業部別売上 2023年度 事業本部売上比率

事業本部	売上(億円)	比率
メディカル事業本部	315	46.6
サニテーション事業本部	201	29.7
コンシューマー事業本部	143	21.2
海外事業本部	12	1.8
その他	5	0.7

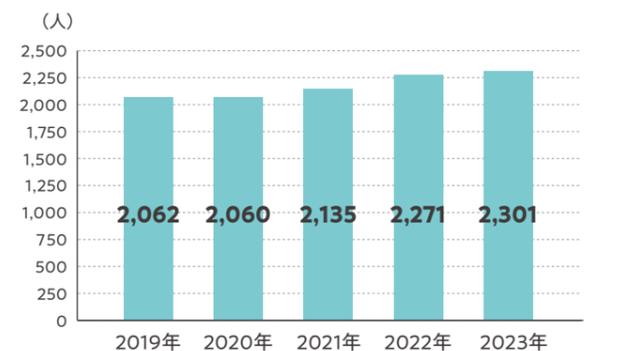


年間売上高と従業員数(2023年10月末現在)

【サラヤ株式会社】・583億円 ・1,875人 【連結2社】・676億円 ・2,301人



過去5年の連結売上高の推移



過去5年の連結従業員数の推移

サラヤ持続可能性レポート 2024
SUSTAINABILITY REPORT

発行日 2024年8月
発行者 サラヤ株式会社
デザイン/編集 豊生 朋華 / 関 雅美
お問い合わせ サラヤ株式会社
サステナビリティ推進本部
〒546-0013
大阪市東住吉区湯里2-2-8
ホームページ <https://www.saraya.com/> ▶



